

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月25日
【事業年度】	第12期（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社ドワンゴ
【英訳名】	DWANGO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 宏
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(03)3664-5477(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員業務本部長 松本 康一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(03)3664-5477(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員業務本部長 松本 康一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高(千円)	16,831,181	18,087,779	19,961,008	22,257,235	24,978,372
経常利益又は経常損失( ) (千円)	2,992,662	3,326,729	138,953	317,864	107,783
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	2,390,921	854,719	962,937	1,408,618	2,298,480
純資産額(千円)	13,252,108	13,976,978	21,769,565	20,281,656	17,628,039
総資産額(千円)	17,760,782	18,310,203	26,161,668	25,516,592	22,615,422
1株当たり純資産額(円)	416,641.26	87,260.13	109,216.46	99,143.34	85,771.17
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失( )(円)	82,966.26	5,359.85	5,411.40	7,158.89	11,627.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	80,445.53	5,238.70	-	-	-
自己資本比率(%)	74.61	76.33	81.83	76.66	75.04
自己資本利益率(%)	29.59	6.28	5.44	6.88	12.58
株価収益率(倍)	28.81	49.26	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,456,532	1,221,082	171,055	1,224,085	1,176,491
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,494,457	720,847	4,780,237	462,906	1,659,719
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	6,998,139	120,191	7,692,846	79,365	83,052
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,038,917	8,301,599	11,386,110	12,076,886	11,674,706
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	263 (55)	309 (141)	440 (217)	556 (237)	709 (270)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期から第12期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第10期から第12期までの株価収益率については当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平成16年11月19日付で株式1株を5株に株式分割しております。なお、第8期の株価収益率については、当期の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、株式分割後の発行済株式数で計算した1株当たり当期純利益によって計算しております。また、第8期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

5. 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高(千円)	13,194,103	17,941,561	16,584,175	15,485,930	18,705,886
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,253,105	2,184,295	340,998	428,077	92,062
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	1,503,994	1,474,412	351,025	1,747,175	2,117,334
資本金(千円)	4,868,550	4,891,370	10,033,042	10,058,642	10,070,222
発行済株式総数(株)	31,807	160,176	202,007	203,287	197,866
純資産額(千円)	11,973,779	13,315,795	23,015,010	20,829,813	18,423,353
総資産額(千円)	16,321,973	16,995,209	26,357,506	24,177,632	21,967,315
1株当たり純資産額(円)	376,451.07	83,132.28	117,419.33	105,581.28	93,110.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5,000.00 (-)	2,000.00 (-)	2,000.00 (-)	2,000.00 (-)	2,000.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失( )(円)	52,189.43	9,245.88	1,972.65	8,879.51	10,711.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	50,603.78	9,036.88	-	-	-
自己資本比率(%)	73.36	78.35	87.32	86.15	83.87
自己資本利益率(%)	20.76	11.66	1.93	7.97	10.79
株価収益率(倍)	45.79	28.55	-	-	-
配当性向(%)	9.58	21.63	-	-	-
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	181 (28)	224 (49)	328 (151)	340 (140)	403 (122)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期から第12期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第10期から第12期までの株価収益率については当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平成16年11月19日付で株式1株を5株に株式分割しております。なお、第8期の株価収益率については、当期の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、株式分割後の発行済株式数で計算した1株当たり当期純利益によって計算しております。また、第8期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

5. 第10期から第12期までの配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

平成9年8月	コンピュータゲームネットワークの接続サービスを目的として、東京都品川区東五反田一丁目10番9号に株式会社ドワンゴ（資本金17,000千円）を設立。
平成10年2月	本社を東京都中央区日本橋人形町二丁目13番9号に移転。
平成11年2月	本社を東京都中央区日本橋人形町二丁目14番6号に移転。
平成11年8月	米国Interactive Visual Systems Corporationより「DWANGO」の全世界における商標、知的所有権、その他すべての権利を譲受。
平成12年6月	ネットワークゲームのコンテンツとシステムを統合的に開発することを目的として、株式会社フロム・ソフトウェアと合併で株式会社フロム・ネットワークスを設立。
平成12年9月	本社を東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目39番5号に移転。
平成12年11月	大阪市西区西本町三丁目1番1号に大阪開発部開設。
平成12年12月	東南アジア圏内におけるインターネット接続端末を用いたエンタテインメントコンテンツの市場調査を目的として中華民国に多玩國股?有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成13年4月	携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営を目的として、株式会社コンポジットを設立。
平成13年10月	携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営を目的として、株式会社マリアスを設立。
平成14年11月	40メロミックス（現・dwango.jp（メロ））をはじめとした携帯電話向けコンテンツサービスにおける協業体制の一層の強化を目指し、株式会社コンポジットを100%子会社化。
平成15年2月	大阪開発部を大阪市西区西本町二丁目3番6号に移転。
平成15年2月	本社を東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号に移転。
平成15年7月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成15年12月	株式会社マリアスが株式会社エンティスに社名変更し、事業内容を携帯電話向けコンテンツに関する新規機能・新技術の研究開発に変更。
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部に上場市場を変更。
平成17年4月	ネットワークゲーム開発、携帯電話向けコンテンツ強化等、一層の業容拡大、事業基盤拡充を目的とし、ゲームソフト開発ノウハウ・実績をもつ株式会社チュンソフトを子会社化。
平成17年9月	株式会社エンティスが第三者割当増資を実施、当社持分比率が低下し連結対象から除外。
平成17年10月	携帯電話向けコンテンツのメディア化戦略推進を目指し、コンテンツの企画・開発・運営等の迅速化・効率化による活動強化を目的として、株式会社コンポジットを吸収合併。
平成17年11月	各種コンテンツや様々な情報サービス等を携帯電話メールを利用して一般ユーザ向けに提供するサービスの企画・制作及び供給業務を目的として株式会社二ワンゴを設立。
平成17年11月	ネットワークゲーム開発、携帯電話向けコンテンツ強化等、一層の業容拡大、事業基盤拡充を目的とし、ゲームソフト開発ノウハウ・実績をもつ株式会社スパイクを子会社化。
平成17年12月	当社グループ内におけるゲーム事業統括機構として戦略の企画、立案ならびに強化を目的とし、株式会社チュンソフト、株式会社スパイクを子会社とする中間共同持株会社、株式会社ゲームズアリーナを設立。
平成18年3月	エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社と業務・資本提携。同社を割当先とする第三者割当増資を実施し、これにより同社の関連会社となる。
平成18年6月	子会社であるゲームズアリーナ、株式会社チュンソフト並びに株式会社スパイクとの共同により、ネットワークゲームの企画・開発・運営等を目的とし、ゲームズアリーナ有限責任事業組合1号、ゲームズアリーナ有限責任事業組合2号を設立。
平成18年10月	当社グループ内におけるモバイル広告販売を目的とし、株式会社スカイスクレイパーを設立。
平成18年12月	アニメ分野に特化した声優・歌手の発掘・育成を目的としたスクール運営を目的とし、株式会社ドワンゴプランニングアンドディベロップメントを設立。
平成19年2月	レコード制作及び出版管理を目的とし、株式会社evolutionを子会社化。 （平成19年2月に株式会社ドワンゴ・エージー・エンタテインメントに商号変更）
平成19年4月	携帯電話向けコンテンツ強化等を目的とし、情報系・実用系コンテンツサービスの開発ノウハウ・実績をもつ株式会社トランを子会社化。
平成20年1月	子会社である株式会社ゲームズアリーナが、新たなブランド追加と企画開発力の強化を目的に、株式会社ティーアンドイーソフト子会社化。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ドワンゴ）、子会社14社及び関連会社2社により構成されており、ネットワークエンタテインメント（インターネット接続、通信回線、携帯電話をはじめとした「ネットワーク」を介しての娯楽を創出すること）並びにゲームソフトウェアを対象にしたコンテンツの提供及びそれぞれのコンテンツ配信に必要とされる要素を実現させるシステムの企画、開発、運用、サポート、コンサルティング等を行っております。

当連結会計年度よりセグメント区分を見直し、前連結会計年度において「その他事業」に含めておりました、携帯電話並びにPCのメール及びWeb等を利用した各種情報・付帯広告の配信、動画投稿共有サイトの運営を行う事業を「ポータル事業」として新設いたしました。また前連結会計年度において区分掲記しておりました「ソリューション事業」につきましては、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため「その他事業」に含めております。当社及び関係会社の事業内容と各事業区分との関連は以下のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

#### [当社及び連結子会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
モバイル事業	国内	株式会社ドワンゴ	携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営
		株式会社ゲームズアリーナ	携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営
		株式会社チュンソフト	携帯電話向けコンテンツの著作権元
		株式会社スパイク	携帯電話向けコンテンツの著作権元
ゲーム事業	国内	株式会社ゲームズアリーナ	ゲーム事業戦略の企画・統括、ゲームソフトウェアの企画・開発等
		株式会社チュンソフト	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売等
		株式会社スパイク	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売等
		株式会社ティーアンドイーソフト（注1）	ゲームソフトウェア、ネットワークゲームの制作・開発等
	ゲームズアリーナ有限責任事業組合2号	ネットワークゲームの企画・開発・運営等	
海外	株式会社スパイク	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売等	
ポータル事業	国内	株式会社ドワンゴ	携帯電話及びPCのメール並びにWeb等を利用した各種情報・付帯広告の配信、動画投稿共有サイトの運営等
		株式会社ニワンゴ	携帯電話メールによるコンテンツ・情報配信サービスの企画・制作・運営及び動画投稿共有サイトの運営等
		株式会社スカイスクレイパー	広告の販売及び広告代理店業等
		ai sp@ce製作委員会（注2）	PC向けバーチャル・ライフ・システムサービスの企画・開発・製作等
その他事業	国内	株式会社ドワンゴ	PC向けサービスの企画・開発・運営、e-コマース（ネットワークを利用した製品・商品販売）等
		株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシング	音楽著作権及び著作隣接権の管理・運営等
		株式会社ドワンゴプランニングアンドディベロップメント	アニメ分野に特化した声優・歌手の発掘・育成を目的としたスクール運営、声優のマネージメント業務等
		株式会社ドワンゴ・エージー・エンタテインメント	レコード製作及び出版管理等
		株式会社スカイスクレイパー	広告の販売及び広告代理店業等
		株式会社モバイルコンテンツ	携帯電話向けコンテンツの制作・供給等
		株式会社チュンソフト	eコマース、書籍等の企画・編集等
	株式会社Realize Records（注3）	レコード原盤の企画・制作・販売等	
海外	多玩国股?有限公司	携帯電話向けコンテンツ市場調査	

#### [関連会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
------	----	-----	--------

モバイル事業	国内	株式会社AG-ONE	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営
		株式会社魔法のiらんど	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営
その他事業	国内	株式会社AG-ONE	代理店業務、アニメーション制作等
		株式会社魔法のiらんど	デジタルコンテンツの企画・開発・運営及び書籍、雑誌、電子出版物等の企画・制作・販売

[その他関係会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
-	国内	エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社	当社と業務・資本提携契約を締結しております。

(注1) 当社の子会社である株式会社ゲームズアリーナは、平成20年1月に、株式会社ティーアンドイーソフトの発行済株式の全株式を取得いたしました。これに伴い、同社は株式会社ゲームズアリーナの子会社に該当していません。

(注2) 当社は平成19年11月に、人気美少女コンテンツの世界観・キャラクターを3Dでオンライン上に忠実に再現したPC向けバーチャル・ライフ・システムサービス「ai sp@ce」（アイスペース）製作委員会を設立いたしました。なお平成20年9月時点での出資会社は5社であり、当社の同委員会への出資比率は70%となっております。

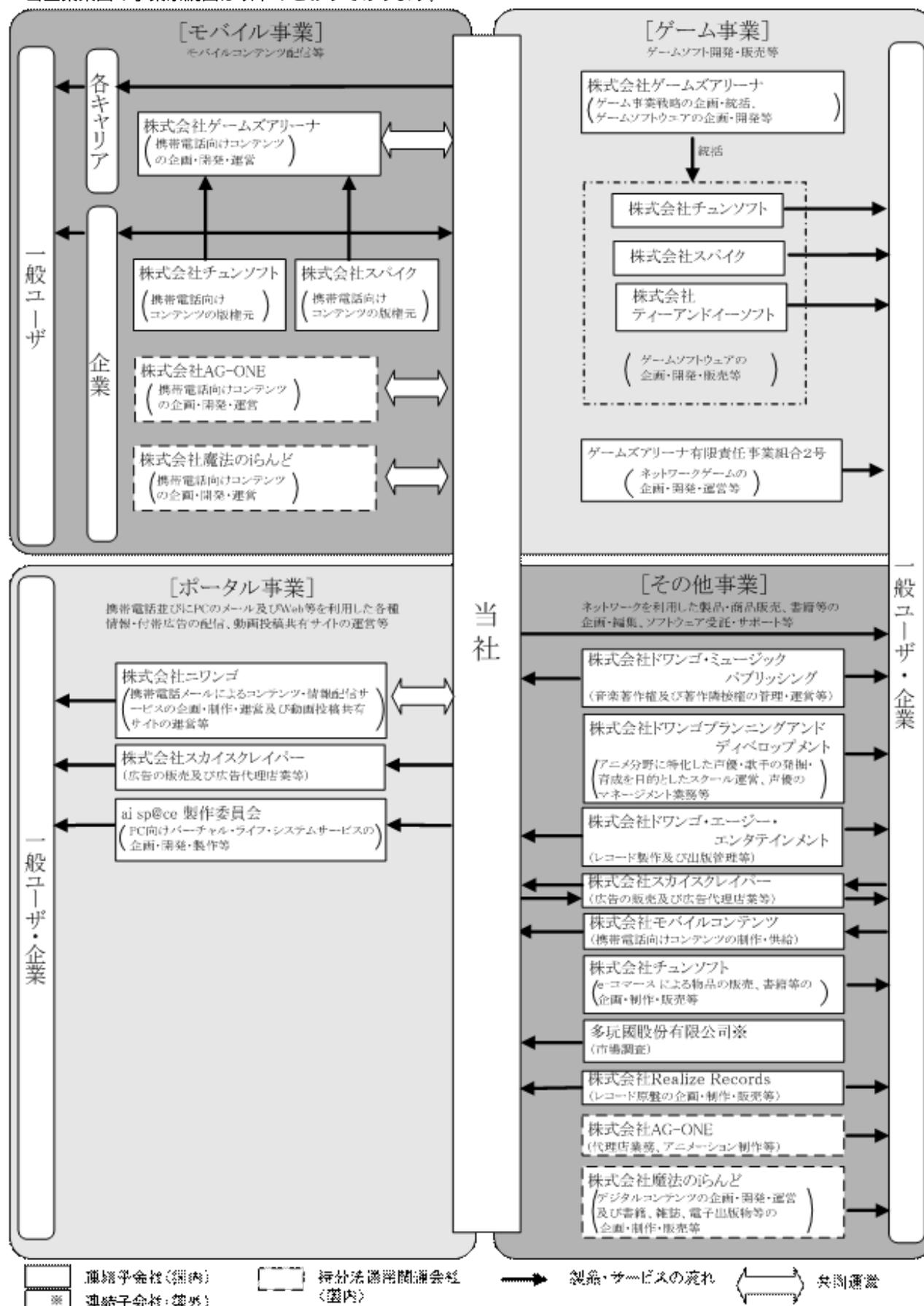
(注3) 当社取締役である太田豊紀は、株式会社Realize Recordsの全株式を保有しております。また平成19年11月1日付けで、同社の主要アーティストである高橋直純氏が当社の子会社である株式会社ドワンゴプランニングアンドディベロップメントとマネージメント契約を締結いたしました。これらに伴い、株式会社Realize Recordsは株式会社ドワンゴプランニングアンドディベロップメントの子会社に該当しております。なお、同社は当社の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、当連結会計年度は連結範囲に含めておりません。

(注4) ゲームズアリーナ有限責任事業組合1号は、平成20年1月に組合員全員の同意により解散いたしました。同組合は平成20年4月に清算が終了しております。これに伴い同組合は当社の子会社に該当しないこととなりました。

(注5) 当社は平成20年6月に、当社が保有する株式会社トランの全株式を譲渡しタクシー予約関連事業より撤退いたしました。これに伴い同社は当社の子会社に該当しないこととなりました。

(注6) 当社の子会社である株式会社ゲームズアリーナは、平成20年8月に、当社が保有する株式会社ホーゲットの全株式を譲渡いたしました。これに伴い株式会社ホーゲットは同社の子会社に該当しないこととなりました。

当企業集団の事業系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシング	東京都中央区	50,000	その他事業	100.0	音楽著作権および 著作権隣接権の管理 ・運営等 役員の兼任3名
株式会社ドワンゴプランニング アンドディベロップメント	東京都千代田区	200,000	その他事業	100.0	アニメ分野に特化 した声優・歌手の 発掘・育成を目的 としたスクール事業 貸付金あり 役員の兼任2名
株式会社ドワンゴ・エージ ・エンタテインメント	東京都千代田区	90,000	その他事業	100.0	レコード製作及び 出版管理等 貸付金あり 役員の兼任2名
多玩國股?有限公司	中華民国台北市	5百万台湾ドル	その他事業	98.8	アジア圏内におけ るインターネット 接続端末を用いた エンタテインメン トコンテンツの市 場調査等 役員の兼任2名
株式会社ニワンゴ	東京都中央区	90,000	ポータル事業	75.1	携帯電話メールに よるコンテンツ・ 情報配信サービス の企画・製作・運 営及び動画配信関 連サービスの提供 貸付金あり 役員の兼任2名
株式会社スカイスクレイパー	東京都千代田区	99,000	ポータル事業 その他事業	70.7	モバイル・PC向 けの広告の販売等 役員の兼任2名
株式会社モバイルコンテンツ	東京都中央区	192,500	その他事業	70.1	携帯電話向けコン テンツの制作・供 給 役員の兼任4名
株式会社ゲームズアリーナ	東京都渋谷区	146,640	モバイル事業 ゲーム事業	67.2	ゲーム開発会社の 株式又は持分の所 有によるゲーム事 業の統括、ゲーム ソフトウェア及び オンラインゲーム の企画・開発等 役員の兼任2名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
株式会社チュンソフト(注) 3	東京都新宿区	480,900	モバイル事業 ゲーム事業 その他事業	100.0 (100.0)	携帯電話向けコンテンツの著作権元、ゲームソフトウェアの企画・開発・販売、受託・共同開発、e-コマース、書籍等の企画、編集等
株式会社スパイク(注)3	東京都渋谷区	60,000	モバイル事業 ゲーム事業	100.0 (100.0)	携帯電話向けコンテンツの著作権元、ゲームソフトウェアの企画・開発、受託・共同開発等
株式会社ティーアンドイース フト(注)3	愛知県名古屋市 名東区	6,500	ゲーム事業	100.0 (100.0)	ゲームソフトウェア、ネットワークゲームの制作・開発等
ゲームズアリーナ有限責任事 業組合2号(注)2,3	東京都渋谷区	375,000	ゲーム事業	100.0 (78.7)	ネットワークゲームの企画・開発・運営等
ai sp@ce製作委員会(注)2	東京都中央区	262,500	ポータル事業	70.0	PC向けバーチャル・ライフ・システムサービスの企画・開発・製作等
(持分法適用関連会社)					
株式会社A G-O N E	東京都港区	70,000	モバイル事業 その他事業	34.3	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営、代理店業務、アニメーション制作等 貸付金あり 役員の兼任2名
株式会社魔法のiらんど	東京都千代田区	365,000	モバイル事業 その他事業	21.8	デジタルコンテンツの企画・開発・運営及び書籍、雑誌、電子出版物等の企画・制作・販売等
(その他の関係会社)					
エイベックス・グループ・ ホールディングス株式会社 (注)4	東京都港区	4,229,600	-	被所有 20.7	当社と業務・資本提携を行っております。 役員の兼任2名

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 資本金は出資金、議決権の所有割合又は被所有割合は出資割合であります。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 有価証券報告書提出会社であります。

5. 株式会社スパイクにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,655,390千円
	(2) 経常利益	556,463千円
	(3) 当期純利益	656,923千円
	(4) 純資産額	374,321千円
	(5) 総資産額	713,885千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループにおいては、従業員が複数のセグメントに従事しておりますので、事業の種類別セグメントで集計できないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年9月30日現在

部門の名称	従業員数(人)
開発部門	568(251)
管理部門	141(19)
合計	709(270)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を計算し( )内に外数で記載しております。
2. 従業員数が当連結会計年度において153人増加いたしましたのは、主に事業規模拡大による増員のためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
403(122)	30歳8ヵ月	2年10ヵ月	5,312

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を計算し( )内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発した世界的金融市場の混乱・不安や、原油をはじめとする各種原材料価格の高騰などによる今後の先行き不透明感の高まりから、景気の減速懸念が強まっております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く環境では、携帯電話については大容量、高速データ通信可能な端末割合が、平成19年9月末の82.5%から平成20年9月末には89.6%（出所：電気通信事業者協会）にまでなっており、ほぼ標準化されたと言えます。また、PCについてはインターネットの普及率はさらに高まり、内ブロードバンド回線の契約数は平成20年6月末時点で2,934万契約（総務省調べ）となっており、今後もこの増加傾向が進んでいくと予想されます。

このように、インフラの整備や拡大により携帯電話・PCのブロードバンド化が進み、今後は今までにない様々な新しいサービスが展開されていくものと考えられます。

このような環境のもと、当社グループではモバイル事業において、人気楽曲の権利獲得やタイアップ企画などを積極的に実施し、また、音楽系サイトのみならず、携帯電話の新機能に合わせた新しいジャンルにも積極的に取り組むなど、日々変化するユーザーニーズにいち早く対応するべく、ラインアップの充実やサービス向上を継続してまいりました。

ゲーム事業におきましては、引き続き、携帯型、据置型に自社ソフトを提供していくとともに海外ソフトの権利を取得し、それを国内にて提供していく販売モデルを実施いたしました。

ポータル事業におきましては、平成19年3月より開始した「ニコニコ動画」が、順調に成長をしております。当連結会計年度末の目標であった登録会員数900万人を約1ヶ月早く達成し、その間もサービスとしての重要指標であるPV数やユーザ滞在時間も堅調な推移を見せております。平成20年9月末時点において登録会員数935万人、また、様々な特典を受けられる「ニコニコプレミアム会員」の会員数は20万人、携帯端末でも利用できる「ニコニコ動画モバイル」の登録会員数は241万人となっております。

しかしながらモバイル事業の売上構成比において、原価率の高い着うた<sup>®</sup>、着うたフル<sup>®</sup>サイトの比率が高まったことにより著作権使用料が増加し、収益性については悪化傾向にあります。また、「ニコニコ動画」につきましても、好調に登録会員数等を伸ばしてはおりますが、会員数増加に伴う、設備投資、回線確保、収益化に向けての新機能及びサービスの開発等により先行的に費用が発生しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高249億78百万円（前期比12.2%増）、営業利益1億15百万円（前期比68.6%減）、経常利益1億7百万円（前期比66.1%減）となりました。また、投資有価証券評価損5億32百万円、持分法による投資損失2億96百万円、ソフトウェア等の減損損失1億20百万円などを含め11億39百万円を特別損失に計上し、法人税等調整額を10億29百万円計上したことにより、当期純損失は22億98百万円（前期は14億8百万円の損失）となりました。

当連結会計年度よりセグメント区分を見直し、前連結会計年度において「その他事業」に含めておりました、携帯電話並びにPCのメール及びWEBを利用した各種情報・付帯広告の配信、動画投稿共有サイトの運営を行う事業を「ポータル事業」として区分掲記いたしました。また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「ソリューション事業」につきましては、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、「その他事業」に含めております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### A. モバイル事業

モバイル事業におきましては、携帯端末の高性能化・高速データ通信の実現などに伴い、着うたフル<sup>®</sup>や動画などのリッチコンテンツの需要がますます高まってきております。

当社グループにおきましては、引き続き人気楽曲の先行配信などを行うための権利獲得に注力してまいりました。また、新曲との連動企画、効果的なプロモーションによる会員入会導線の見直しなど、様々な施策を積極的に実施したことにより、着うたフル<sup>®</sup>サイトについては会員数が増加いたしました。他サイトでは、当社としては初となる本格的な洋楽専門着うた<sup>®</sup>サイト「ビルボード公式」や着うたフル<sup>®</sup>サイト「ビルボード公式フル」、音楽系以外では、ゲーム系サイトで、アイテム課金型の育成アドベンチャーゲーム「インストールメアリー」やオンラインRPG「悠久の騎士団ONLINE」、待受画像系サイトでは、人気TVアニメと連携した「To LOVEる-とらぶる-」等、市場のニーズが高いものから新しいサービスまで、多様なニーズにいち早く対応してまいりました。

また、広告宣伝費を効果の高いものに絞り込み、外注費などの圧縮を積極的に行ったことなど、経費の削減に努めてまいりました。

これらの取り組みにより当連結会計年度末の有料ユニークユーザ数は385万人（前期比24万8千人増）、ARPUは383円（同7円増）となりました。ARPUにつきましては、着うた<sup>®</sup>、着うたフル<sup>®</sup>等の高単価コンテンツを配信するサイトの会員数が増加したことによるものです。

モバイル事業の売上高は168億1百万円(前期比10.4%増)、営業利益は34億4百万円(同61.7%増)となりました。

(注1) 有料ユニークユーザ数とは、ユーザIDに基づきカウントする有料ユーザ数、延べ数ではなく、同一ユーザが複数サイトへ加入している場合にも1人としてカウントします。

(注2) ARPU（Average Revenue Per User）とはユーザ1人当たりの月間売上高のこと、同一ユーザの複数サイトへの加入状況を把握することで算出が可能となっております。顧客単価と同義。

## B. ゲーム事業

ゲーム事業におきましては、前連結会計年度に株式会社ポケモンと共同開発いたしましたゲームソフト「ポケモン不思議のダンジョン」シリーズの海外及び国内における追加販売、また、「ご当地検定」、「脳内エステ IQサプリ DS」や、海外タイトルである「コール オブ デューティー 3」、「ザ エルダースクロールズ4：オブリビオン」などを国内向けに販売しており、これらが売上に寄与しましたが、他タイトルの販売計画本数が全般的に未達となりました。

ネットワークゲームにつきましては「アミーゴ・アミーガ」について、サービス開始から1年が経過し、運営が軌道に乗っているものの、事業環境の大幅な変化に伴い、計画値との乖離が生じている事などにより、収益モデルの見直しが必要であると判断し、運営主体である有限責任事業組合(LLP)を本年4月に解散・清算をいたしました。なお、同サービスにつきましては、株式会社ゲームズアリーナに営業権を譲渡し、サービスを継続しております。

以上の結果、ゲーム事業の売上高は49億53百万円（前期比19.1%減）、営業利益は7億19百万円（同43.8%減）となりました。

## C. ポータル事業

ポータル事業におきましては、「ニコニコ動画」が順調に登録会員数を伸ばしております。

本年7月には新しいバージョンである「ニコニコ動画（夏）」のサービスを開始し、メディアとしての認知度向上や、ユーザ間におけるコミュニティ形成などを目的に、一層のサービス強化に努めてまいりました。（その後、10月に「ニコニコ動画（秋）」をスタート）

現状の収益の柱は、様々な特典が受けられる有料サービス「ニコニコプレミアム会員」（平成20年9月末会員数約20万人）からの収入、広告収入、アフィリエイト収入となっており、それぞれ売上に貢献しておりますが、登録会員数の増加に伴う設備投資や回線費用の増加及び、平成21年9月期からのポイントシステムを利用した、動画を投稿・視聴する以外の新しいエンタテインメントサービスや、魅力ある広告商品の企画開発など、本格的な収益化に向けての先行投資などにより、未だ収益への貢献には至っておりません。

以上の結果、ポータル事業の売上高は18億10百万円（前期比920.4%増）、営業損失は15億15百万円（前期は6億71百万円の損失）となりました。

## D. その他事業

その他事業におきましては、アニメーション番組等への出資による利益分配金や音楽出版、ゲームソフト攻略本によるロイヤリティ収入等がそれぞれ売上に貢献しております。しかしながら、アニメ関連事業など、事業立ち上げに伴い一部費用が先行していることなどにより、結果、その他事業の売上高は15億33百万円（前期比59.3%増）、営業損失は44百万円（前期は1億23百万円の損失）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少による収入等の要因により一部相殺されたものの、固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ4億2百万円減少し、当連結会計年度末には116億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億76百万円（前期は12億24百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失で10億30百万円計上したものの、減価償却費が13億71百万円含まれていたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16億59百万円（前期は4億62百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得により7億98百万円、無形固定資産の取得により7億19百万円支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は83百万円（前期は79百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払が3億93百万円あったものの、短期借入金による純収入が4億円あったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	前年同期比(%)
モバイル事業(千円)	8,461,067	114.4
ゲーム事業(千円)	1,793,831	79.3
ポータル事業(千円)	2,835,867	419.2
その他事業(千円)	1,265,629	164.6
合計(千円)	14,356,395	129.3

(注) 1. 金額は、売上原価によっております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より事業区分の表示方法の変更を行い、前連結会計年度において「その他事業」に含めて表示してありました「ポータル事業」は、重要性が増したため、区分掲記しております。また、前連結会計年度において区分掲記してありました「ソリューション事業」は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため「その他事業」に含めております。前連結会計年度まで「モバイルコンテンツ事業」として表示されていたものは、当連結会計年度より「モバイル事業」として表示しております。

なお、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (2) 受注状況

当連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゲーム事業	845,512	86.4	279,270	20.5

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、事業の性質上、受注後の制作活動の進捗に伴い受注金額が変動することが多いため、ゲーム事業以外の受注状況の金額は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	前年同期比(%)
モバイル事業(千円)	16,801,329	110.4
ゲーム事業(千円)	4,953,177	80.9
ポータル事業(千円)	1,810,739	920.4
その他事業(千円)	1,533,568	159.3
合計(千円)	25,098,814	111.6

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より事業区分の表示方法の変更を行い、前連結会計年度において「その他事業」に含めて表示してありました「ポータル事業」は、重要性が増したため、区分掲記しております。また、前連結会計年度において区分掲記してありました「ソリューション事業」は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため「その他事業」に含めております。前連結会計年度まで「モバイルコンテンツ事業」として表示されていたものは、当連結会計年度より「モバイル事業」として表示しております。

なお、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	9,372,754	42.1	9,522,380	38.1
KDDI株式会社	3,237,063	14.5	4,035,168	16.1
ソフトバンクモバイル株式会社	2,362,350	10.6	3,130,576	12.5

## 3【対処すべき課題】

当社は、ブロードバンド、次世代携帯電話、ユビキタス環境等の普及に伴い進展していくネットワーク社会の牽引力となる、次世代ネットワークエンタテインメント分野での事業展開を引き続き推し進めてまいります。

事業別の現在の状況並びに課題は以下のとおりであります。

#### モバイル事業

メディア化を念頭に置いたさらなる事業拡大のため、他社サイトにはない新しい遊びや斬新なアイデア、機能を提供し続け、ユーザの満足度の向上を目指してまいります。

そのためには、

- ・ 移り変わりの早いユーザニーズのキャッチ及びコンテンツ配信権利の確保、
- ・ 携帯電話端末・通信技術の進化を見据えた新サービスの研究開発・実用化、

さらに、サービス内容の多様化、リッチコンテンツの増加に伴うコストの増加を抑えるべく、

- ・ コンテンツホルダに対する価格交渉力の向上

が必要であります。

#### ゲーム事業

グループ内におけるゲーム事業をコアとするオリジナルのパッケージゲームソフト並びにネットワークゲームのサービスグループを形成し、プラットフォームの高機能化、ユーザニーズの多様化をはじめとした市場環境に順応していくため、株式会社ゲームズアリーナを中心とした統一的、機動的なゲーム事業戦略を遂行してまいります。同社においては、当社グループにおけるゲーム事業ポートフォリオ、ヒト、モノ、カネなど経営資源の配分を最適化し、競争力を高め、企業価値を高めるべく、

・ 株式会社チュンソフト、株式会社スパイク、株式会社ティーアンドイーソフトが持つ経営資源の強化、ノウハウを効果的に結びつけ活用する企画力、統括力

- ・ 常に新しい技術を提供できる研究開発体制の維持

が必要であります。

#### ポータル事業

「ニコニコ動画」において、斬新なアイデアと高い技術力により、他サイトにはない魅力あるサービスを提供していくと同時に、他の事業とも連携をさせることにより、ユーザ間におけるコミュニティの形成などを通じ広告収入やEC収入などで相乗効果を上げていきます。しかしながら今後これらの収益モデルの拡充などを実現させるためには

- ・ 市場ニーズにマッチしたサービス、商品の企画開発
- ・ 動画投稿共有サイトの媒体価値・メディアとしての認知度の向上
- ・ 権利保護の取組み強化
- ・ コンテンツホルダ等、パートナー企業との良好なリレーション作り

が必要であります。

#### その他事業

技術革新が早いインターネット業界において、自由な発想と高い技術力で、ユーザニーズやトレンドにマッチしたサービスを継続して提供できる体制にすべく、

- ・ 市場ニーズにマッチしたサービス、商品の企画開発
- ・ 常に新しい技術を提供できる研究開発体制の維持

が必要であります。

また、近年多メディア化の流れの中で急速に成長する事が予想されるアニメ市場において、当社の強みであるオリジナリティを発揮したデジタルコンテンツ制作・環境を実現すべく、

- ・ 顧客へのマーケティング力・プロモーション力のさらなる強化

が必要であります。

以上を実現するためには、総合的なマーケティングを行える体制を維持・強化し、常に、ユーザ動向の把握、技術進歩を先取りした研究開発活動を継続できる優秀な人材の採用と社内教育体制の充実が必須であると考えております。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当社及び当社グループの事業内容に起因するリスクについて

#### 技術・サービスの陳腐化について

当社グループが事業展開している情報サービス産業は、技術革新及び業界標準の急速な変化に左右される現状であります。これらの変化に迅速に対応するためには先行した技術習得が無ければ、当社製品が陳腐化する可能性があります。また、ユーザーの多様化や変化も予想され競争も厳しくなる状況にあります。このような変化に適切に対応できなくなった場合、技術・サービスの陳腐化を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### インターネットの普及及び高速化について

当社グループが事業展開しているネットワークエンタテインメントコンテンツ業界は、インターネットの普及に伴い順調に成長してまいりました。総務省が発表したデータによれば、総人口に占めるインターネットの利用者数の割合は平成19年末で69.0%、携帯電話のインターネット利用率は69.9%と3人に2人以上が携帯電話等を通じてインターネットの接続を行っており、いつでもどこでもネットワークに接続できる「ユビキタス社会」の実現へ向かいつつあると言えます。インターネット利用は今後もさらに普及していくものと思われませんが、一方で、利用者や情報量の増大により、個人情報の流出やマナー、企業における危機意識の欠如等々の問題も現れるなど、事業者、ユーザともに安心してサービスを運営できる体制整備が今後の課題になってまいります。当社グループにおきましてもこうした一層の通信インフラの発展を背景に、これらの特性を活かしたユーザに最も密着した生活ツールとして利便性を高めるコンテンツを提供してまいりますが、コンテンツ制作のみならずこれら諸問題に対応する各種コストが増加する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 個人情報の管理について

当社では個人情報保護コンプライアンスプログラムを作成し、保護体制強化と教育に継続して努めております。加えて、当社では、ネットワークセキュリティ（注）の技術的強化も引き続き実施しており、現在までのところ個人情報流出事故は発生しておりません。

しかしながら、技術変化の速度は非常に早く、完全な保護を保障できるものではなく、外部からの不正アクセスやシステム不具合による個人情報流出の可能性は存在し続けます。また、全社員や取引先企業への教育、啓蒙活動の実施にも拘らず、内部犯行、人的ミス、預託先や提供先の管理ミス等による個人情報漏洩の可能性は常に存在します。さらに平成17年4月より個人情報保護法が施行されるなど、個人情報管理についての社会的要請が日々強まる昨今におきましては、法的規制変更への対応が遅れることにより結果的に情報漏洩をもたらす危険性も危惧されます。

個人情報流出した場合には、当社に対する何らかの形による損害賠償の請求、状況調査や対応策検討、ネットワークセキュリティ追加等による対応コストが発生するおそれがあります。またサービスの停止も含め、今後のサービス提供に関する計画変更を余儀なくされるおそれがあり、当社の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。また、当社及び当社のシステムが社会的信用を失い、ユーザ離れによるコンテンツ事業の売上減少の原因となるばかりでなく、当社の他の事業にも影響を及ぼす可能性があります。

（注）ネットワークにおけるデータやプログラムの保護、またはプライバシー保護に関する対策。

#### 法的規制について

現在、当社グループの事業を推進するうえで、直接的規制を受けるような法的規制はありません。しかし、今後において現行法令の適用及び新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、音楽著作権につきましては、社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）などの著作権管理団体や、原盤権をはじめとした著作隣接権等保有者への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後においては、許諾条件の変更あるいは音楽著作権以外の新たな権利許諾等が必要となる場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

### 知的財産権について

当社では、第三者の知的財産権を侵害せぬよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社の調査範囲が十分でかつ妥当であるとは保証できません。万一、当社が第三者の知的財産権を、そうとは知らずに侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差し止め請求等の訴えを起こされる可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。また、当社は知的財産権の取得・保護に重点的に取り組んでおり、平成20年9月末時点で当社が取得済みの特許が16件、申請中のものが60件ありますが、取得済みの特許が第三者に侵害される可能性や、申請中のものが取得できない可能性が存在します。こうした場合当社の事業活動に影響を及ぼすことも考えられ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 業界について

モバイル事業が事業領域とするモバイルコンテンツ市場は、携帯電話の機能向上や通信事業者業界の再編等により、将来性に大きく左右される可能性が高く、ゲーム事業が事業領域とするネットワークゲーム市場においては、市場の立ち上がりに不透明な面があります。またその他事業のうち、動画投稿サービスが事業領域とするインターネットメディア市場は、通信・放送に係わる新法制が施行されれば、その事業内容に一定の規制が課せられる可能性があります。また、ネットワーク回線・設備の継続利用が困難となる可能性や、使用料などの引き上げが行われる可能性があります。以上のことから、当社における経営計画の策定根拠の中にもこれらの不確定要素が含まれていることは否めず、現時点においては当社が想定する収益の見通しに相違が生じる可能性もあることから、当社の経営方針及び事業展開が変更を余儀なくされる可能性があります。

### 競合について

当社グループが事業展開している携帯電話向けの着信メロディ、着うたfi、ゲームをはじめとしたモバイルコンテンツ市場は需要拡大傾向にありますが、コンテンツの中身の差別化が難しくなっていることから、月額情報料の低額化や着信メロディ、着うたfiにおいては利用可能曲数を増やすことにより、1曲当たりの実質利用単価を引き下げるなど価格面の競争が激化しております。さらに当事業においては大きな参入障壁がないことから新規参入が相次いでおります。このような状況から、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。これら同業他社との競合において当社グループが適時に、かつ効率的に対応できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、家庭用ゲーム業界は、携帯電話によるインターネット接続サービスのほか、ブロードバンドの普及、プラットフォームのインターネット接続対応等に伴い、家庭用ゲームソフトメーカーのネットワークゲーム対応等事業領域が拡大しており、今後競合他社の参入も予想されます。当社といたしましても技術開発を逐次進めておりますが、今後これらの競合企業による競争力の高いシステムの開発、他の分野からの有力企業及び海外企業の参入等による価格競争の激化などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、動画投稿共有サイトは、ブロードバンドの普及に伴いより高速な通信環境が実現されたこと、またSNS（Social Networking Service）やブログといった、ユーザ参加型の新たなコミュニケーションサービスの台頭などにより、急速に拡大をしております。

競合他社につきましては、今後も国内事業者及び海外事業者など多くの新規参入が予想され、激しい競争化におかれるものと思われれます。これら競合他社との競合において、サービス自体がユーザのニーズに対応できず、利用者の増加が見込めない場合、または利用者が減少した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 携帯電話によるインターネット接続サービスの持続的成長について

モバイル事業におきましては、携帯電話によるインターネット接続サービスの利用が増大により、通信インフラがネットワーク上のトラフィックを処理できなくなり、その性能やサービスが低下するおそれがあります。現在までもシステムダウン等の理由による接続サービスの停止が発生しております。今後、このような状態が頻発した場合には、携帯電話によるインターネット接続サービスの利用者の伸び悩みや減少のおそれがあります。モバイル事業は、携帯電話のインターネット接続サービスの利用者を対象としていることから、当社グループの業績はこれらの利用者数の変動に影響を受けるものであり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### システムダウンについて

モバイル事業におきましては、携帯電話によるネットワーク接続に依存しており、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合は、サービスの停止を招きます。また、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって当社またはキャリアのサーバが作動不能に陥ったり、当社のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や当社担当者の過誤等によって、当社や取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失または不正に入手されたりするおそれがあります。

その他事業におきましても顧客企業から受託したコンテンツ及びシステム開発、システム稼働後の保守・運営サービスにおいて同様の事象が発生する可能性があります。以上のような障害が発生した場合には、当社に直接的弊害が生じるほか、当社システムの信頼性の低下を招きかねず当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 回収ができない情報料の取り扱い

モバイル事業におきましては、当社が平成11年10月にエヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社（現：株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 以下「NTTドコモ」）との間で締結した「iモードサービスに関する料金収納代行回収契約書」によれば、NTTドコモは、同社の責に帰すべき事由によらずに情報料を回収できない場合は、当社への情報料の回収が不能であると通知し、その時点をもって同社の当社に対する情報料回収代行義務は免責されることになっております。

このようにしてNTTドコモの回収代行が終了した場合、当社は、NTTドコモから料金未納者に関する情報の開示を受け、未納者に情報料を直接請求することができますが、1件当たりの金額が少額であり、諸経費を鑑みれば費用対効果の点から不合理であることから未納者から直接料金回収を行っておりません。KDDIについても子会社株式会社コンポジットが平成13年9月に同様の契約を締結し、平成16年10月1日に契約主体を株式会社コンポジットより当社へ変更しております。また、ウィルコムについても平成18年5月に同様の契約を締結しております。

平成20年9月期における上記のような回収できない情報料は、当社グループのコンテンツ事業におけるNTTドコモ及びKDDI、ウィルコム向け売上高の約1.1%に相当しており、後日、各キャリアからの支払い通知書の到着時点で、当社グループ計上の売上高から調整しております。なお、SOFTBANK MOBILE(旧Vodafone)につきましては、平成14年1月に株式会社コンポジットがコンテンツの提供に関する料金債権を一括して譲渡する債権譲渡契約を締結し、平成16年10月1日に契約主体を株式会社コンポジットより当社へ変更していることから、同様の事態が発生することはございません。今後、このような未納者数及び未納額等が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注）当社は平成17年10月1日付けで株式会社コンポジットを吸収合併しております。

#### 「オープン化」に関するリスクについて

現在、各移動体通信事業者は公式コンテンツの管理を自主的に行ってまいりましたが、総務省による各移動体通信事業者に向けての各種規制の開放要請（1．ポータルサイトの開放、2．インターネット接続事業（ISP）の開放、3．料金回収代行の開放、4．UID（ユーザーID）の開放）により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 会社組織の問題について

##### 特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役会長である川上量生、代表取締役社長小林宏は、経営戦略の立案・決定や研究開発等において重要な役割を果たしております。また、当社の取締役副社長である太田豊紀は、当社サービス全般の企画・運営等において重要な役割を果たしております。現状ではこれら3氏の当社及び当社グループからの離脱は想定していませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

##### 人材の獲得、確保、育成について

当社グループは平成20年9月30日現在で正社員709名であります。当社グループが今後成長していくためには、企画・システム技術者並びに拡大する組織の管理といった各方面に優秀な人材を確保していくことが必要です。また、たとえ人員を確保したとしても、人員の定着率の向上と継続的な人材育成が不可欠であります。そのため、当社グループでは、優秀な人材の獲得に力をそそぐとともに、最適な評価を行える人事制度、研修等の施策を採っておりますが、これらの施策が効果的である保証はなく、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 当社の業績について

特定分野のコンテンツへの依存について

日本国内における携帯電話端末の普及、高度化に伴い、ユーザの嗜好性を満たす機能が次々と付加されていく中で、携帯電話を介したエンタテインメントコンテンツは、インターネット接続端末の普及とともに急速な市場拡大を遂げてまいりました。

当社グループは、ネットワークを通じた新しいコミュニケーション手段を提供すべく、PC、携帯電話、家庭用ゲーム市場をはじめとしたネットワークエンタテインメントコンテンツを対象に事業展開してまいりましたが、このような市場動向を背景に、平成20年9月期における連結売上高のうち、当社グループのモバイルコンテンツ市場を対象としたモバイル事業の売上高は67.3%を占めております。特に、CD音源を配信する着うたfiを含む着信メモロディ・着信ボイスサービスへの売上依存度が高くなっております。今後、ユーザの嗜好性や市場構造の変化等により成長が鈍化し、市場が衰退した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(単位：千円)

事業別	平成18年9月期連結		平成19年9月期連結		平成20年9月期連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
モバイル事業計	16,360,719	82.0%	15,217,335	68.4%	16,801,329	67.3%
音楽系	15,064,138	75.5%	13,732,851	61.7%	15,310,699	61.3%
ゲーム、その他	1,296,580	6.5%	1,484,483	6.7%	1,490,630	6.0%
ゲーム事業計	3,131,492	15.7%	6,120,479	27.5%	4,953,177	19.8%
ポータル事業計	-	-%	196,729	0.9%	1,810,739	7.2%
その他事業計	502,097	2.5%	962,719	4.3%	1,533,568	6.2%
消去又は全社	33,300	0.2%	240,027	1.1%	120,442	0.5%
合計	19,961,008	100.0%	22,257,235	100.0%	24,978,372	100.0%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

特定事業者への依存度が高いことについて

当社グループは、NTTドコモのiモード、KDDIのEZweb、SOFTBANK MOBILEのYahoo!ケータイに対して複数コンテンツを提供しております。当社グループは複数キャリアと取引を行っており、今後とも各キャリアに対してコンテンツ提供を行っていく所存であります。NTTドコモへの依存度が高いのが現状です(平成18年9月期連結56.7%、平成19年9月期連結42.1%、平成20年9月期連結38.1%)。従いまして、各キャリア、特にNTTドコモのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

当社の連結売上高に占めるキャリア各社の構成比率は以下のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	平成18年9月期連結		平成19年9月期連結		平成20年9月期連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	11,322,800	56.7%	9,372,754	42.1%	9,522,380	38.1%
KDDI株式会社	2,833,336	14.2%	3,237,063	14.5%	4,035,168	16.1%
ソフトバンクモバイル株式会社	2,155,606	10.8%	2,362,350	10.6%	3,130,576	12.5%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

特定の外部委託先への依存度が高いことについて

当社グループが事業を展開するモバイル市場は、機器の機能向上速度が速く、これに伴いユーザに提供すべきサービス内容も多岐にわたり、かつ深みを増しております。従いまして、外部委託先は業務の品質・迅速性・専門性を鑑み、良好な提携関係を構築することが可能な取引先を選定しております。

モバイル事業におきましては、当社グループの提供する携帯電話向けコンテンツサイトにてユーザがダウンロードする楽曲、音声、画像の製作に加え、若年層の嗜好にマッチさせるセンスを駆使し、サイト内の全体構成、新規コーナーの企画・提案等を、品質・納期面において実績がある株式会社CELLへの依存度が高いのが現状です。当社グループのコンテンツユーザの中心である若年層に受け入れられるものを創ることが重要であり、その点で芸術的センスが必要となるうえに短期間でボリュームある作業を依頼することが多いため、当社グループのコンセプトを把握しており良好な協力関係を構築することが重要と考えており、同社に継続的かつ一括して発注することにより、作業効率の向上、共存共栄体制を実現しております。

従って、当社グループ事業からの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### (4) 今後の事業展開及びそれに伴うリスクについて

モバイル事業におきましては、着信メロディ、着うたfi、着うたフルfi、ゲームをはじめとした既にサービスを行っている各種コンテンツについては、新たな機能の追加等を行うことによりコンテンツ内容の拡充に努めてまいります。さらに新規のコンテンツを投入していくことにより利用者の拡大を図り収益確保を目指す方針であります。市場の動向やユーザの嗜好性等予測し得ない変化が起こる可能性があり、計画どおりに利用者数を確保できるかどうかは不透明であります。また、従来の月額定額料金によるサービス以外にも、利用の都度課金する従量課金や広告収入モデルによるサービス提供などの新たなビジネスモデルの構築を目指してまいります。初期投資負担が発生することや、不確定要素も含まれますので計画どおりに収益を確保できるかどうかは不透明であります。

ゲーム事業におきましては、家庭用ゲーム機の世代交代やネットワークゲーム市場の将来性などの影響を受ける可能性があります。またタイトルによる収益の変動要因が高く、初期投資負担が発生することや発売時期の延期など不確定要素も含まれますので計画どおりに収益を確保できるかどうかは不透明であります。

ポータル事業におきましては、主に動画投稿共有サイト「ニコニコ動画」において、投稿される動画の原権利者に対する権利保護目的とした様々な取組みを実施し、権利者やコンテンツホルダー及び諸団体と協議を行っておりますが、当社グループの事業を規制する法令制定及び諸条件が示された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

その他事業におきましては、ネットワークを活用した新しいサービスやe-コマース、アニメ関連事業など、グループの収益多様化に向け様々なビジネスモデル構築を進めております。しかし、サービス開始までの期間はコストが先行的に発生し、サービス開始後も、市場規模の拡大が当社の予測を下回る可能性や当社の予測し得ない環境の変化等により当社の提供するサービスが市場のニーズに対応できない等の可能性は否定できません。こうした場合当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (5) M&Aによる事業拡大について

当社グループは、「ネットに生まれて、ネットでつながる」という経営理念のもと、インターネットの世界を「人間同士のコミュニケーションの場」へと再構築し、「エンタテインメントでコミュニケーションする新しい技術を時代に先駆けて開発・提供し続け、以って人々の生活のひとときに潤いと和みを与えることを実現し、社会に貢献すること」、を目指しております。それを実現していくには、新たな事業モデルの創造やブランドイメージの向上等においてもM&Aは有効であると認識しており、広域なエンタテインメント等のコンテンツ及び技術等を保有する企業との関係強化を進めております。

また、必要に応じ関係する事業の買収等についても検討を進めております。さらに今後において、当社グループが属する事業環境の変化の激しい分野においては、新規事業への進出や既存事業における顧客獲得及び技術獲得等のためにも、M&A及び提携戦略は重要であると認識しており、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。

なお、当社グループでは、M&Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、M&Aや提携に当たっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等が存在しており、結果的に当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性もあります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 携帯電話会社との契約

契約会社名	相手方の名称	主な契約内容	契約日	契約期間
株式会社ドワンゴ (当社)	エヌ・ティ・ティ 移動通信網株式会社(注)1	「iモード情報サービス提供者契約」 当社がiモードにコンテンツを提供するための契約、提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	平成11年10月27日	iモードサービス開始日より平成12年3月31日までとする。ただし双方いずれからも1ヶ月前までに特段の申出がない限り、1年間自動継続される。
		「iモードサービスに関する料金代行回収契約」 当社が提供するコンテンツの情報料を、エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	平成11年10月27日	iモードサービス開始日より平成12年3月31日までとする。ただし双方いずれからも1ヶ月前までに特段の申出がない限り、1年間自動継続される。
	ケイディーディーアイ株式会社 (注)3,5	「コンテンツ提供に関する契約」 当社がEZwebサービスを利用してコンテンツを提供するための基本契約、提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	平成13年9月10日	平成13年10月1日から平成14年9月30日までとする。ただし、契約期間満了の90日前までに双方いずれからも申出がない限り、6ヶ月間自動継続される。
	株式会社エーユー、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西及びケイディーディーアイ株式会社 (注)2,3,5	「情報料回収代行サービスに関する契約」 当社が提供するコンテンツの情報料を、株式会社エーユー、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西及びケイディーディーアイ株式会社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	平成13年9月1日	平成13年10月1日から平成14年9月30日までとする。ただし、契約期間満了の90日前までに双方いずれからも申出がない限り、6ヶ月間自動継続される。
	ボーダフォン株式会社(注)4,5	「コンテンツ提供に関する基本契約」 当社がi-スカイサービスを通じてコンテンツを提供するための基本契約、提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。  「債権譲渡契約」 当社が提供するコンテンツに関する料金債権を、当社よりジェイフォン株式会社に一定の手数料を控除した上で、一括して譲渡することを目的とする契約。	平成14年1月4日	平成14年1月14日から平成14年3月31日までとする。ただし、契約期間満了の3ヶ月前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続される。

- (注)1. エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社は平成12年4月1日付で株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに商号変更しております。
2. 株式会社エーユーは平成13年10月1日付でケイディーディーアイ株式会社に吸収合併されております。
3. ケイディーディーアイ株式会社は平成14年11月1日付けで登記上の名称をKDDI株式会社に変更しております。
4. ボーダフォン株式会社は平成18年10月1日付けでソフトバンクモバイル株式会社に商号変更しております。
5. 上記、ケイディーディーアイ株式会社、株式会社エーユー、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西、ケイディーディーアイ株式会社、ボーダフォン株式会社との契約につきましては、株式会社コンポジットが契約主体となり締結いたしました。平成16年10月1日付けで契約主体を株式会社コンポジットより当社へ変更しております。
- なお、平成17年10月1日付けで当社は株式会社コンポジットを吸収合併しており、同社は消滅しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、今後進展していくネットワーク社会の牽引力となる、次世代ネットワークエンタテインメント並びにゲームソフトウェア分野での事業展開を図ってまいります。当分野においては、ユーザにとって「使いやすいこと」は当然ながら、それ以上に「使って楽しい」というレベルまで作り込み、他との差別化をはかるといった動きが顕著になっております。また、技術先行型企业としての存在価値をさらに高めていくために、研究開発プロジェクトに対して十分な人員と費用を投下していくことにより、常に新しい技術を提供できる開発体制を維持してまいります。このような考えのもと当連結会計年度は、モバイル事業におきまして、ユーザの欲求を満たすべく、新規コンテンツ並びに既存コンテンツにおける新機能、追加ツールの開発に積極的に取り組んでまいりました結果、モバイル事業における研究開発費は2億61百万円となりました。ゲーム事業におきましては、パッケージゲームの開発等により18億33百万円となりました。ポータル事業におきましては、動画投稿共有サービスの開発費等により1億66百万円となりました。その他事業におきましては5百万円となりました。上記のほか、各セグメントに配分できない基礎研究費用1億28百万円を含め、当連結会計年度の研究開発費の総額は23億96百万円となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### (資産の部)

当連結会計年度末の資産の部の合計は226億15百万円（前期末は255億16百万円）と、前連結会計年度末に比べ29億1百万円減少いたしました。当連結会計年度の主な増減内容は次のとおりであります。

流動資産につきましては、現金及び預金が24億89百万円増加したものの、有価証券が29億92百万円、繰延税金資産が4億73百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ14億93百万円減少し、175億75百万円となりました。これは主に有価証券の償還や、繰延税金資産の取崩しによるものです。

固定資産につきましては、有形固定資産が1億41百万円増加したものの投資その他の資産が13億8百万円、無形固定資産が2億41百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ14億7百万円減少し、50億40百万円となりました。これは主に投資有価証券の減損や、繰延税金資産を取崩したこと等によるものです。

#### (負債の部)

当連結会計年度末の負債の部の合計は49億87百万円（前期末は52億34百万円）と、前連結会計年度末に比べ2億47百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が増加したものの買掛金が2億68百万円、前受金等その他が2億18百万円減少したこと等によるものです。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部の合計は176億28百万円（前期末は202億81百万円）と、前連結会計年度末に比べ26億53百万円減少いたしました。これは主に当期純損失計上や配当金の支払により利益剰余金が26億93百万円減少したこと等によるものです。

### (2) 経営成績

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においてコンテンツサービスの拡充、ゲーム開発、業容拡大に伴う社内システム開発等のため15億49百万円の設備投資を実施いたしました。

モバイル事業につきましては、追加機能サービスの開発機材を中心に60百万円の設備投資を実施いたしました。

ゲーム事業につきましては、海外からの移植タイトル開発等により無形固定資産を中心に5億円の増加となりました。

ポータル事業につきましては、動画投稿サービス「ニコニコ動画」のサーバ購入・回線の確保や新機能追加のための開発等により7億71百万円の設備投資を実施いたしました。

その他事業につきましては、共同原盤権の購入等により1億65百万円の増加となりました。

また、社内システム開発や機材取得等、各セグメントに配分できない全社資産の設備投資を51百万円実施いたしました。

なお、設備投資の金額には有形固定資産のほか無形固定資産を含めております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成20年9月30日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	すべての事業 全社統括業務	統括業務、 開発及び 通信設備	83,377	1,096,949	370,920	1,551,248	403(122)

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) 面積 (㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 ゲームズ アリーナ	本社 (東京都 渋谷区)	統括業務 ゲーム事業	本社 設備等	20,296	21,022	-	55,987	97,305	28( 3)
株式会社 スパイク	本社 (東京都 渋谷区)	ゲーム事業	開発 設備等	33,195	38,215	-	93,501	164,911	88( 6)
株式会社 チュン ソフト	本社 (東京都 新宿区)	ゲーム事業	開発 設備等	19,789	23,373	1,379 (54.5)	44,360	88,902	60( 13)
株式会社 ドワンゴ プランニ ング ア ンド デ ィベ ロッ プメ ント	本社 (東京都 千代田区)	その他事業	学校 設備等	87,099	1,579	-	2,066	90,745	9( -)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含めておりません。

2. 建物は賃借物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は643,703千円であります。

3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

4. 帳簿価額におけるその他は、主に無形固定資産であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	528,000
計	528,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	197,866	197,971	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	197,866	197,971	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権および新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

平成14年12月19日開催定時株主総会決議（平成14年12月19日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 （平成20年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成20年11月30日）
新株予約権の数	8個	1個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	120株（注）1	15株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	40,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年1月1日から 平成20年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 40,000円 資本組入額 20,000円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の 設定及び相続は認められないものと します。 （注）3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左

（注）1．新株予約権の行使により発行すべき株式数は、平成20年9月30日現在120株でありましたが、その後権利行使により105株が減少したことにより、平成20年11月30日現在15株となっております。

2．権利行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 対象者は、権利行使時において、当社及び子会社の取締役、監査役、従業員（新株予約権発行日までに入社する者を含む）及びこれに準ずる者であることを要します。
- (2) 対象者が権利行使期間内に行使できる本新株予約権の数は、新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計金額が年間1,000万円以内とし、かつ、割当を受けた本新株予約権数の4分の1以内とします。

3．新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関しましては、平成14年12月19日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象従業員、関係会社取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

4．株式交換・株式移転の場合の承継に関する事項

- (1) 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行うときは、完全親会社に新株予約権を承継することができる。
- (2) 承継する新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
完全親会社の普通株式とし、当社普通株式1株あたりの完全親会社株式の割当比率により株式数を決定し1株未満の端数は切り捨てる。
- (3) 承継する新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は次の算式により決定し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{承継後行使価額} = \text{承継前行使価額} \times \frac{1}{\text{当社普通株式1株当りの完全親会社株式の割当比率}}$$

- (4) 承継する新株予約権の行使期間は、第7号に定める期間とし、承継時に行使期間開始日が到来しているときは、株式交換または株式移転の効力発生日から第7号に定める期間の満了日までとする。
- (5) 承継する新株予約権の行使の条件及び消却については、第8号、第9号と同様の定めをおくものとする。
- (6) 承継する新株予約権の譲渡については完全親会社の取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年11月20日 (注) 1	19,080	28,620	-	-	-	-
平成16年9月18日 (注) 2	3,000	31,806	3,951,600	4,868,450	3,951,600	4,879,062
平成15年10月1日～ 平成16年9月30日 (注) 3	187	31,807	18,700	4,868,550	18,700	4,879,162
平成16年11月19日 (注) 4	127,228	159,035	-	-	-	-
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注) 5	1,141	160,176	22,820	4,891,370	22,820	4,901,982
平成17年10月1日 (注) 6	-	-	-	-	1,639,911	6,541,893
平成18年3月15日 (注) 7	40,900	201,467	5,123,052	10,022,242	5,123,052	11,672,765
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注) 8	931	202,007	18,620	10,033,042	18,620	11,683,565
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注) 9	1,280	203,287	25,600	10,058,642	25,600	11,709,165
平成19年12月21日 (注) 10	-	-	-	-	9,100,000	-
平成20年9月30日 (注) 11	6,000	-	-	-	-	-
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日 (注) 12	579	197,866	11,580	10,070,222	11,580	2,620,745

(注) 1. 株式分割(分割比率1:3)

平成15年8月14日開催の取締役会決議により、平成15年11月20日付で1株を3株に株式分割し、発行済株式総数が19,080株増加しております。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 3,000株  
発行価格 2,812,000円  
資本組入額 1,317,200円  
払込金総額 7,903,200千円

3. 平成15年10月1日から平成16年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が187株、資本金及び資本準備金がそれぞれ18,700,000円増加しております。

4. 株式分割(分割比率1:5)

平成16年8月12日開催の取締役会決議により、平成16年11月19日付で1株を5株に株式分割し、発行済株式総数が127,228株増加しております。

5. 平成16年10月1日から平成17年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,141株、資本金及び資本準備金がそれぞれ22,820,000円増加しております。

6. 平成17年10月1日を合併期日として、当社100%出資の子会社株式会社コンポジットを吸収合併したことにより、資本準備金が1,639,911,050円増加しております。

7. 平成18年2月24日開催の取締役会決議により、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資を平成18年3月15日に実施し、発行済株式総数が40,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,123,052,200円増加しております。

8. 平成17年10月1日から平成18年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が931株、資本金及び資本準備金がそれぞれ18,620,000円増加しております。

9. 平成18年10月1日から平成19年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,280株、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,600,000円増加しております。

10. 平成19年10月1日から平成19年12月20日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が234株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,680,000円増加しております。

11. 平成19年12月20日開催の定時株主総会において、資本準備金を9,100,000,000円減少し、その他資本剰余金へ振替えることを決議しております。

12. 平成19年12月22日から平成20年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が345株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,900,000円増加しております。

13. 平成20年9月25日開催の取締役会決議により、平成20年9月30日を消却日として、自己株式を6,000株消却しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	44	120	70	15	15,160	15,434	-
所有株式数(株)	-	16,112	6,042	46,354	11,760	65	117,533	197,866	-
所有株式数の割合(%)	-	8.14	3.05	23.43	5.95	0.03	59.40	100	-

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社	東京都港区南青山3丁目1-30	40,900	20.67
川上 量生	東京都中央区	36,395	18.39
森 栄樹	東京都中央区	10,100	5.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,826	2.43
太田 豊紀	東京都中央区	4,750	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,318	1.67
有限会社パーセント	東京都港区新橋2丁目16-1 ニュー新橋ビル1109	3,315	1.67
バンクオブニューヨークジェシーエムクライアントアカウントジェイピーアールディアイエスジーエフイーエイシー	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部	3,168	1.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,981	1.50
小林 宏	東京都世田谷区	1,960	0.99
計	-	111,713	56.46

(注) 上記銀行の株式数には、信託業務にかかる株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,731株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 3,318株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,967株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,866	197,866	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	197,866		
総株主の議決権		197,863	

(注)「完全議決権株式(その他)」の中には、失念株式が3株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、当該失念株式3株を除いて算出しております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与する方法によるものであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

平成14年12月19日開催定時株主総会決議（平成14年12月19日取締役会決議）

決議年月日	平成14年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 8名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上(注)3

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されます。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が、株式の分割または併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整されます。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る価額で新株を発行する場合、行使価額は次の算式により調整されます。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 株式交換・株式移転の場合の承継に関する事項

(1) 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行うときは、完全親会社に新株予約権を承継することができる。

(2) 承継する新株予約権の目的となる株式の種類及び数

完全親会社の普通株式とし、当社普通株式1株あたりの完全親会社株式の割当比率により株式数を決定し1株未満の端数は切り捨てる。

(3) 承継する新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は次の算式により決定し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{承継後行使価額} = \text{承継前行使価額} \times \frac{1}{\text{当社普通株式1株当りの完全親会社株式の割当比率}}$$

(4) 承継する新株予約権の行使期間は、第7号に定める期間とし、承継時に行使期間開始日が到来しているときは、株式交換または株式移転の効力発生日から第7号に定める期間の満了日までとする。

(5) 承継する新株予約権の行使の条件及び消却については、第8号、第9号と同様の定めをおくものとする。

(6) 承継する新株予約権の譲渡については完全親会社の取締役会の承認を要する。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の

取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月6日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月14日～平成21年1月13日)	20,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式(注)	6,693	869,990,200
提出日現在の未行使割合(%)	66.5	56.5

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に取得した自己株式数及び価額の総額は含まれておりません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	6,000	1,550,437,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	6,693	-

(注)「当期間における保有自己株式」欄には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に取得した自己株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主をはじめとするステークホルダに対する利益配分を継続的に実施することが重要であり、その前提として永続的な企業経営を行うことが必要であると考えております。そのためには、企業体質の強化、将来の事業展開に備え内部留保を充実させることが必要条件であると考えております。

その上で、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、各期の経営成績を考慮に入れ検討してまいりたいと考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

このような方針に基づき、平成20年9月期は1株当たり2,000円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、携帯電話向けコンテンツ並びに配信システムの充実に向けた機能追加、コンテンツ配信権利獲得、パッケージゲームソフト、共同開発型ネットワークゲームの開発、PCにおける新たなサービスである動画投稿サービスの開発等、今後の事業展開のために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年12月25日 定時株主総会決議	395	2,000

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	3,950,000 497,000	720,000	312,000	186,000	495,000
最低(円)	702,000 412,000	239,000	124,000	89,200	110,000

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年9月21日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. は株式分割による権利落後の株価であります。

3. 平成16年9月30日現在の株主に対して1:5の株式分割を実施しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	413,000	364,000	301,000	282,000	190,000	189,800
最低(円)	313,000	274,000	227,000	185,600	132,300	132,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		川上 量生	昭和43年9月6日生	平成3年4月 株式会社ソフトウェアジャパン入社 平成9年4月 有限会社ドワンゴジャパン(現有限会社パーセント)設立代表取締役 平成9年8月 当社設立代表取締役社長 平成12年9月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	36,395
取締役社長 (代表取締役)		小林 宏	昭和32年4月5日生	昭和55年4月 野村證券株式会社入社 平成3年1月 株式会社スクウェア(現株式会社スクウェア・エニックス)入社 平成3年4月 同社取締役 平成12年1月 当社入社 平成12年5月 当社取締役 平成12年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	1,960
取締役副社長	ニコニコ 事業本部長	太田 豊紀	昭和44年4月26日生	平成5年4月 株式会社五橋研究所入社 平成6年8月 ランドポート株式会社入社 平成10年6月 ランドポート株式会社取締役 平成13年4月 株式会社コンポジット代表取締役社長 平成14年12月 当社取締役 平成17年12月 当社取締役退任 平成17年12月 当社執行役員副社長 平成18年12月 当社取締役副社長(現任)	(注)5	4,750
取締役	業務本部長	松本 康一郎	昭和42年1月1日生	平成元年4月 野村證券株式会社入社 平成6年5月 株式会社スクウェア(現株式会社スクウェア・エニックス)入社 平成12年5月 当社入社 平成12年8月 当社経営企画室長兼広報室長 平成14年7月 当社執行役員経営企画室長 平成18年12月 当社取締役(現任)	(注)5	120
取締役		夏野 剛	昭和40年3月17日生	昭和63年4月 東京ガス株式会社入社 平成8年6月 株式会社ハイパーネット取締役副社長 平成9年9月 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社(現株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ)入社 平成13年7月 同社モード企画部長 平成17年6月 同社執行役員マルチメディアサービス部長 平成20年7月 当社顧問 平成20年12月 当社取締役(現任)	(注)5	1,500
取締役		麻生 巖	昭和49年7月17日生	平成9年4月 株式会社日本長期信用銀行(現新生銀行)入行 平成12年6月 麻生セメント株式会社(現株式会社麻生)監査役 平成13年6月 同社取締役 平成13年8月 麻生セメント株式会社(現麻生ラファージュセメント株式会社)取締役(現任) 平成17年12月 当社取締役(現任) 平成20年10月 株式会社麻生代表取締役副社長(現任)	(注)4	-
取締役		荒木 隆司	昭和32年6月16日生	昭和56年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成3年9月 スパークス投資顧問株式会社(現スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社)入社 平成4年5月 同社常務取締役 平成7年1月 株式会社インテラセット設立代表取締役(現任) 平成16年9月 エイベックス株式会社(現エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社)上級執行取締役(現任) 平成16年10月 株式会社エイベックス マネジメント サービス代表取締役社長(現任) 平成18年12月 当社取締役(現任) 平成19年4月 エイベックス・マーケティング株式会社代表取締役社長(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		小池 哲	昭和19年7月22日生	平成6年6月 株式会社主婦の友社取締役 平成11年6月 株式会社お茶の水スクエア専務取締役 平成14年12月 同社監査役 平成15年4月 当社顧問 平成15年12月 当社監査役(現任)	(注)6	15
監査役		佐藤 辰男	昭和27年9月18日生	平成7年6月 株式会社メディアワークス(現株式会社アスキー・メディアワークス)代表取締役社長 平成11年6月 株式会社角川書店(現株式会社角川グループホールディングス)取締役 平成12年9月 当社監査役(現任) 平成15年4月 株式会社角川ホールディングス(現株式会社角川グループホールディングス)常務取締役 平成17年4月 株式会社メディアワークス(現株式会社アスキー・メディアワークス)代表取締役会長 平成18年6月 株式会社角川グループホールディングス取締役 平成20年4月 株式会社角川グループホールディングス代表取締役社長(現任) 株式会社アスキー・メディアワークス取締役会長(現任)	(注)6	-
監査役		鈴木 祐一	昭和21年9月21日生	昭和48年9月 司法試験合格 昭和49年4月 最高裁判所司法研修所入所・司法修習生 昭和51年4月 同所卒業 昭和51年4月 検察官検事に任官・東京地方検察庁検事 昭和52年3月 山口地方検察庁検事 昭和55年3月 東京地方検察庁検事 昭和57年3月 名古屋地方検察庁検事 昭和58年4月 日本弁護士連合会弁護士登録(東京弁護士会所属) 昭和59年10月 東京経済法律事務所(現八重洲総合法律事務所)所長(現任) 平成16年12月 当社監査役(現任)	(注)7	-
監査役		永野 明	昭和9年5月6日生	昭和32年4月 郵政省入省 昭和53年7月 大臣官房秘書課長 昭和58年7月 電波管理局審議官 昭和60年6月 大臣官房主席監察官 昭和61年9月 ソニー株式会社常任顧問 昭和63年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社顧問 平成17年12月 当社監査役(現任)	(注)8	-
計						44,740

(注) 1. 取締役麻生巖及び荒木隆司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役佐藤辰男、鈴木祐一並びに永野明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、迅速な意志決定を行うのと同時に、執行役員による業務運営の強化を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で、太田豊紀、松本康一郎、伊織巧人、帽田基資、柴田英明、千野裕司、川下勝也、永井貴尋、川影幸久で構成されております。

4. 平成19年12月20日開催の定時株主総会終結の時から2年間

5. 平成20年12月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間

6. 平成19年12月20日開催の定時株主総会終結の時から4年間

7. 平成20年12月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間

8. 平成17年12月21日開催の定時株主総会終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社（及び当社グループ）は、コーポレート・ガバナンスの充実を、当社が持続的に発展するための必要条件と位置づけ、株主に対するより一層の経営の透明性の向上、取引先、顧客をはじめ社会からの揺るぎない信頼の確保を目指し、継続的にコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

株主の権利の保護に関しましては、株主総会において積極的に株主から質問を受け付けることで、双方向のコミュニケーションの実現に取り組み、議決権を適正に行使するための材料提供に努める他、インターネットによる議決権行使制度を導入し、より多くの株主に議決権を行使して頂ける環境整備に努め、議決権を尊重しております。また、内部留保を充実させることを勘案しながら各期の経営成績を考慮に入れ利益配当の実施について検討することで、株主への利益還元の機動的な実施に向け取り組んでおります。その他、株主の利益の侵害が無きよう配慮してまいります。

株主の平等性に関しましては、経営者、役員はじめ会社関係者による会社や株主の利益に反する取引の防止、そのおそれのある取引を行う場合の情報開示の充実、特定株主に対する特別な利益等の提供の防止に取り組んでおります。

株主以外のステークホルダとの関係につきましては、良好な関係を構築することが、長期的な視点から当社ならびにステークホルダの互いにとっての利益となるとの考えから、市場相場など客観的な基準に基づいた適正な条件により取引を行うこととしております。

情報開示と透明性に関しましては、四半期毎に財政状態・経営成績についての定量的な情報開示はもとより、定性的な情報も開示しており、適時開示に関する規則に準拠した情報のみならず当社を理解していただくために有効な情報につきましても積極的に開示しております。開示方法につきましても、株式会社東京証券取引所のTDnetを通じた開示、必要に応じて記者クラブへの資料配布を行うと同時に当社ホームページへも掲載し、公平かつ容易に情報にアクセスできる機会確保に努めております。

取締役会・監査役会等の役割に関しましては、経営判断を下す他、経営者の業務執行が適切かつ効率的に行われているかを評価することと考えており、それを実現する手段として、取締役会の他に、週次の経営会議において随時、業務執行の状況を把握し、経営判断を下せる状態にしております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

##### (イ) 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は、現在、監査役制度を採用することで機動的かつ牽制の効いた経営上の意思決定、業務執行、経営監視が充分に行われているとの判断により同制度を採用しております。

##### (ロ) 社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社の取締役会は、当事業年度末（平成20年9月末）時点で、代表取締役2名を含み取締役6名で構成され、内取締役麻生蔵、荒木隆司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。平成20年12月25日に開催した定時株主総会において3名が再任、1名が増員され、有価証券報告書提出日（平成20年12月25日）現在、代表取締役2名を含む7名の取締役で構成されており、うち取締役麻生蔵、荒木隆司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

当社の監査役会は、当事業年度末（平成20年9月末）時点で、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成され、内監査役佐藤辰男、鈴木祐一並びに永野明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。平成20年12月25日に開催した定時株主総会において1名が再任され、有価証券報告書提出日（平成20年12月25日）現在、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されております。うち監査役佐藤辰男、鈴木祐一並びに永野明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

##### (ハ) 各種委員会の概要

当社は、委員会等設置会社ではなく、報酬委員会、指名委員会、監査委員会は設置していません。

ただし、会社を横断的に管理する組織としてリスク管理委員会及び情報セキュリティ委員会並びにコンプライアンス委員会を設置しております。

リスク管理委員会では、リスク管理強化を目的に、より迅速かつ漏れなく幅広い情報を収集し、適切なリスク予防対策を実施しております。

また、個人情報保護と情報セキュリティを重点取り組み事項と位置づけ、情報セキュリティ委員会にて個人情報管理、システムセキュリティ構築、教育、監査等を実施しております。

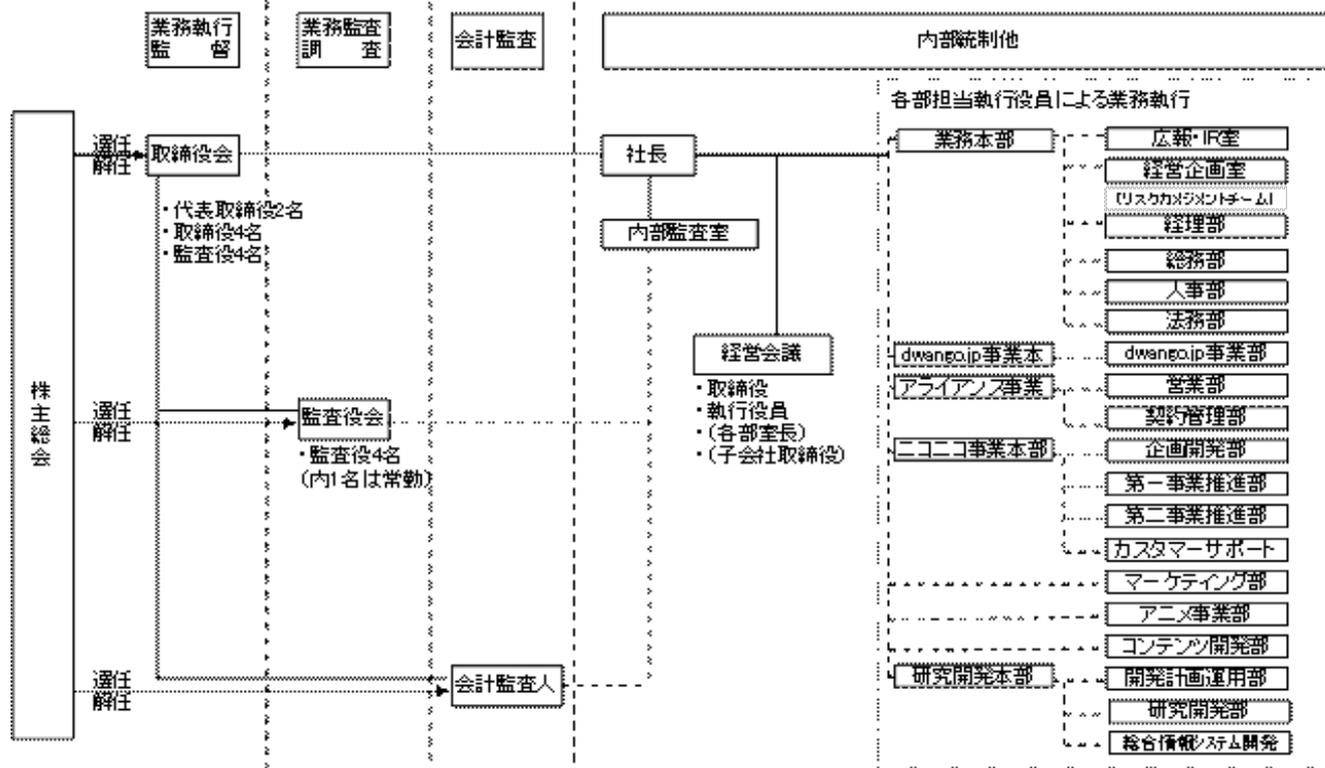
コンプライアンス委員会においては、コンプライアンスが実践される企業風土を構築し維持することを目的として、内部通報制度の運営、教育等を実施しております。

(二) 社外役員の専従スタッフの配置状況

社外役員専従スタッフは配置しておりませんが、取締役会の付議案件を事前に連絡・説明するなど必要に応じ経営企画室、総務等の関係部署が対応しております。

(ホ) 業務執行・経営監視の仕組み

当社は、月次の取締役会、週次の経営会議、執行役員・部長会議を開催することにより、タイムリーな情報・課題の共有、十分な議論、迅速な意思決定、日常的な経営の監視を行う体制を確立しております。また、平成14年7月より執行役員制度を導入、業容の拡大に合わせ随時増員し、意思決定と業務執行の役割分担を明確にしております。当社の業務執行の体制および内部統制の仕組みは下図のとおりです。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社業務全体を代表取締役社長が統括することとを前提とし、取締役会が、各取締役の業務遂行を監督するほか、各取締役は所管事項につき担当執行役員を指揮監督し、各執行役員は所管部門の業務を統括する方法で、上記 会社機関の内容（ホ）業務遂行・経営監視の仕組みに記載の図のとおり、内部統制を実現しております。また、経営企画室内にて当社内部統制システムの構築を推進し、日常の運用・評価の強化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社及び子会社の内部監査は、会社業務の適正な運営並びに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し業務の改善能率の推進を図り、事業の健全なる発展に資することを目的として、社長直下の独立部署として内部監査室2名を設置し、内部監査規程に則り内部監査を行っております。内部監査年間計画に基づく内部監査を独立した視点により実施し、その結果を社長及び監査役に報告し、必要な改善へのフォローを行っております。また、必要に応じ監査役及び会計監査人と連携を取り、その適正性や合理性につき意見を求めています。

監査役監査につきましては、取締役会への出席、報告・説明の聴取、稟議書・契約書等重要文書の閲覧、会計監査人監査の妥当性判断、監査報告における意見表明の必要性判断、子会社の調査、その他必要な事項に関する監査の他、情報収集・確認を行っております。監査役会は原則として月に1回開催し、その他にも必要に応じ臨時監査役会を開催しております。監査役会の運営に関する事務は、事務局として監査役室を設置し、内部監査室の協力のもと常勤監査役が行っております。

#### 会計監査の状況

当社は三優監査法人と監査契約を結んでおります。業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人への所属及び監査継続年数、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

氏名	所属	連続して監査業務を行った会計期間
川野 佳範	三優監査法人	1 会計期間
海藤 丈二	三優監査法人	2 会計期間

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として3名の公認会計士と4名のその他補助者がおり、合計9名が会計監査業務に携わっております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

該当事項はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、より迅速かつ漏れなく幅広い情報を収集するため、社長を責任者としたリスク管理委員会にて、全社的なリスクマネジメント活動を実施しております。また、問題発生時の緊急対応マニュアル整備を優先課題とし、危機発生時には被害を最小限かつ適切に対応できるよう対策強化に努めております。

個人情報保護および情報システムセキュリティに関しましては、重点取り組み事項と位置づけ、社長を責任者とした情報セキュリティ委員会にて「個人情報保護規程」等を定め、適切に個人情報を保護するとともに、アクセス権限や暗号化などのセキュリティ対策、従業員へのセキュリティ教育、個人情報保護監査等を実施し、個人情報漏えい・セキュリティ事故の予防に努めております。

#### (3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は126,900千円、監査役に対する報酬は24,000千円で、役員報酬の合計は150,900千円であります。

#### (4) 監査報酬の内容

当社の三優監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は28,500千円であります。

#### (5) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

事業拡大、人員増加に伴い、随時運営組織の改編、業務フローの見直し、社内規程の再チェックを行ってまいりました。具体的にはリスク管理委員会を設置し、包括的なリスクの洗い出し、事前防止策、対処方法の検討を開始しております。また、個人情報保護を重視し、全社的にシステム面での開発・運用ポリシー、業務フローの両方から、安全な個人情報の取り扱い体制を構築し、運用の徹底、見直しに取り組んでおります。さらに、経営企画室リスクマネジメントチームが情報セキュリティマネジメントシステム、内部統制システムの構築、強化を、また、内部監査室による内部監査体制の強化などにより、コーポレートガバナンスを充実させることによって、より経営の透明性、健全性、遵法性を確保できるよう努めております。

#### (6) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）及び当事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			4,726,722		7,215,802	
2.受取手形及び売掛金			5,457,324		4,989,165	
3.有価証券			7,451,863		4,458,903	
4.たな卸資産			71,937		195,944	
5.繰延税金資産			556,131		82,227	
6.その他			804,578		633,311	
流動資産合計			19,068,559	74.7	17,575,354	77.7
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		455,709		469,633		
減価償却累計額		160,072	295,636	194,390	275,243	
(2)工具器具備品		1,882,040		2,577,671		
減価償却累計額		849,030	1,033,010	1,384,486	1,193,184	
(3)その他		449		3,306		
減価償却累計額		-	449	790	2,515	
有形固定資産合計			1,329,096	5.2	1,470,943	6.5
2.無形固定資産						
その他			1,015,291		774,132	
無形固定資産合計			1,015,291	4.0	774,132	3.4
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		2,804,330		2,145,414	
(2)繰延税金資産			748,032		132,615	
(3)その他			551,283		516,960	
投資その他の資産合計			4,103,646	16.1	2,794,990	12.4
固定資産合計			6,448,033	25.3	5,040,067	22.3
資産合計			25,516,592	100.0	22,615,422	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,779,122		1,510,387	
2. 短期借入金		500,000		900,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		25,842		-	
4. 1年以内償還予定社債		30,000		-	
5. 未払金		1,378,846		1,366,002	
6. 未払法人税等		253,772		152,524	
7. 賞与引当金		270,632		335,047	
8. 返品調整引当金		58,583		35,632	
9. その他		903,750		685,502	
流動負債合計		5,200,549	20.4	4,985,097	22.1
固定負債					
1. 長期借入金		33,715		-	
2. その他		672		2,284	
固定負債合計		34,387	0.1	2,284	0.0
負債合計		5,234,936	20.5	4,987,382	22.1
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		10,058,642	39.4	10,070,222	44.5
2. 資本剰余金		11,709,165	45.9	10,170,308	44.9
3. 利益剰余金		570,713	2.2	3,263,768	14.4
4. 自己株式		1,550,437	6.1	-	-
株主資本合計		19,646,657	77.0	16,976,763	75.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		88,362	0.3	6,170	0.0
2. 為替換算調整勘定		1,396	0.0	605	0.0
評価・換算差額等合計		86,966	0.3	5,565	0.0
少数株主持分		721,964	2.8	656,841	2.9
純資産合計		20,281,656	79.5	17,628,039	77.9
負債純資産合計		25,516,592	100.0	22,615,422	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			22,257,235	100.0	24,978,372	100.0
売上原価			11,044,702	49.6	14,232,001	57.0
売上総利益			11,212,533	50.4	10,746,370	43.0
販売費及び一般管理費	1,2		10,844,273	48.7	10,630,872	42.5
営業利益			368,260	1.7	115,498	0.5
営業外収益						
1. 受取利息		44,649			60,558	
2. 受取配当金		1,361			21	
3. 還付加算金		17,134			-	
4. その他		7,568	70,714	0.2	13,082	73,662
営業外費用						
1. 支払利息		6,806			14,913	
2. 株式交付費		1,723			-	
3. 持分法による投資損失		98,273			48,677	
4. 投資事業組合持分損失		-			11,949	
5. その他		14,307	121,110	0.5	5,836	81,376
経常利益			317,864	1.4		107,783
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		767,704			-	
2. 持分変動利益		-			1,908	
3. その他		13,092	780,796	3.5	-	1,908
特別損失						
1. 固定資産除却損	3	45,640			93,274	
2. 固定資産売却損	4	902			-	
3. 減損損失	5	220,062			120,603	
4. 持分法による投資損失	6	-			296,760	
5. 投資有価証券評価損		1,719,323			532,731	
6. 関係会社株式売却損		-			87,557	
7. その他		38,114	2,024,043	9.1	8,941	1,139,868
税金等調整前当期 純損失( )			925,383	4.2		1,030,176
法人税、住民税及び 事業税		341,176			382,581	
法人税等調整額		147,466	193,710	0.8	1,029,110	1,411,692
少数株主利益又は少数株 主損失( )			289,524	1.3		143,388
当期純損失( )			1,408,618	6.3		2,298,480

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	10,033,042	11,683,565	1,229,920	1,550,437	21,396,091
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	25,600	25,600			51,200
剰余金の配当			392,014		392,014
当期純損失			1,408,618		1,408,618
新規連結による剰余金減少額			1		1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	25,600	25,600	1,800,633	-	1,749,433
平成19年9月30日 残高 (千円)	10,058,642	11,709,165	570,713	1,550,437	19,646,657

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	9,578	1,520	11,099	362,375	21,769,565
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					51,200
剰余金の配当					392,014
当期純損失					1,408,618
新規連結による剰余金減少額					1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	97,941	124	98,065	359,589	261,523
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	97,941	124	98,065	359,589	1,487,909
平成19年9月30日 残高 (千円)	88,362	1,396	86,966	721,964	20,281,656

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高 (千円)	10,058,642	11,709,165	570,713	1,550,437	19,646,657
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	11,580	11,580			23,160
剰余金の配当			394,574		394,574
当期純損失			2,298,480		2,298,480
自己株式の消却		1,550,437		1,550,437	-
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	11,580	1,538,857	2,693,054	1,550,437	2,669,894
平成20年9月30日 残高 (千円)	10,070,222	10,170,308	3,263,768	-	16,976,763

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年9月30日 残高 (千円)	88,362	1,396	86,966	721,964	20,281,656
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					23,160
剰余金の配当					394,574
当期純損失					2,298,480
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	82,191	790	81,400	65,122	16,278
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	82,191	790	81,400	65,122	2,653,616
平成20年9月30日 残高 (千円)	6,170	605	5,565	656,841	17,628,039

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失( )		925,383	1,030,176
減価償却費		868,976	1,371,625
減損損失		220,062	120,603
のれん償却額		28,037	37,595
貸倒引当金減少額		7,127	-
賞与引当金増加額		46,833	67,137
返品調整引当金減少額		28,395	22,950
事業撤退損失引当金減少額		1,108	-
損害補償損失引当金減少額		17,466	-
受取利息及び受取配当金		46,011	60,579
投資事業組合持分損失		-	11,949
支払利息		6,806	14,913
株式交付費		1,723	-
持分法による投資損失		98,273	345,437
投資有価証券売却益		767,704	-
持分変動利益		-	1,908
固定資産除却損		45,640	93,274
固定資産売却損		902	-
投資有価証券評価損		1,719,323	532,731
関係会社株式売却損		-	87,557
売上債権の増減額		387,285	406,718
たな卸資産の増加額		8,206	124,942
前払費用の増減額		165,040	-
差入敷金保証金の増減額		100,503	-
その他の資産の減少額		152,300	174,765
仕入債務の減少額		6,320	203,551
未払金の減少額		22,244	43,576
前受金の減少額		77,649	326,388
その他の負債の増加額		238,132	109,998
その他		14,326	49,270
小計		880,891	1,609,504
利息及び配当金の受取額		43,332	60,659
利息の支払額		6,466	16,069
法人税等の還付額		552,665	-
法人税等の支払額		246,337	477,604
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,224,085	1,176,491

		前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		100,600	1,803
定期預金の返戻による収入		-	101,102
有価証券の取得による支出		1,000,000	-
有価証券の償還による収入		3,000,000	-
有形固定資産の取得による支出		1,008,028	798,604
有形固定資産の売却による収入		963	-
無形固定資産の取得による支出		858,251	719,337
無形固定資産の売却による収入		5,000	-
投資有価証券の取得による支出		1,074,473	100,020
投資有価証券の売却による収入		827,514	-
関係会社株式の売却による収入		-	11,172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	124,128	150,020
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3	-	12,230
事業譲受による支出		57,300	-
貸付による支出		95,500	90,000
貸付金の回収による収入		21,340	69,271
その他		556	30,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		462,906	1,659,719
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		200,000	700,000
短期借入金による収入		500,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出		9,525	4,565
社債償還による支出		60,000	30,000
新株発行による収入		50,208	22,341
少数株主からの払込による収入		29,000	88,750
配当金の支払額		389,049	393,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		79,365	83,052
現金及び現金同等物に係る換算差額		81	2,005
現金及び現金同等物の増減額		681,894	402,180
現金及び現金同等物の期首残高		11,386,110	12,076,886
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		8,881	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	12,076,886	11,674,706

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシング 株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメント 株式会社ドワンゴ・エージュー・エンタテインメント 多玩國股?有限公司 株式会社トラン 株式会社ニワンゴ 株式会社スカイスクレイパー 株式会社モバイルコンテンツ 株式会社ゲームズアリーナ 株式会社スパイク 株式会社チュンソフト ゲームズアリーナ有限責任事業組合 1号 ゲームズアリーナ有限責任事業組合 2号 上記のうち、株式会社モバイルコンテンツは、株式取得により議決権の過半数を所有することになったため、当連結会計年度より持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。 株式会社ドワンゴ・エージュー・エンタテインメント、株式会社トランについては、当連結会計年度において株式取得により新たに連結子会社を含めております。 株式会社スカイスクレイパー、株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメントについては、当連結会計年度において設立したため新たに連結子会社を含めております。 株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシングについては重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社ホーゲット</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシング 株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメント 株式会社ドワンゴ・エージュー・エンタテインメント 多玩國股?有限公司 株式会社ニワンゴ 株式会社スカイスクレイパー 株式会社モバイルコンテンツ 株式会社ゲームズアリーナ 株式会社スパイク 株式会社チュンソフト 株式会社ティーアンドイーソフト ゲームズアリーナ有限責任事業組合 2号 ai sp@ce製作委員会 上記のうち、株式会社ティーアンドイーソフトにつきましては、当連結会計年度において株式取得により新たに連結子会社を含めております。 aisp@ce製作委員会につきましては、当連結会計年度において設立したため新たに連結子会社を含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社トランにつきましては全株式を譲渡したため連結の範囲から除いております。 ゲームズアリーナ有限責任事業組合 1号につきましては清算終了したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社Realize Records</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 株式会社AG-ONE 株式会社魔法のいらんど 上記のうち、株式会社魔法のいらんどについては、当連結会計年度において株式取得により新たに持分法適用関連会社を含めております。 また、株式会社モバイルコンテンツは、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため持分法の適用範囲から除外しております。 株式会社フロム・ネットワークスは、清算終了したため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 株式会社AG-ONE 株式会社魔法のいらんど</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち多玩國股?有限公司の決算日は12月31日であります。 また、株式会社チュンソフト、株式会社スパイク、株式会社ゲームズアリーナ、ゲームズアリーナ有限責任事業組合1号及びゲームズアリーナ有限責任事業組合2号の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち多玩國股?有限公司の決算日は12月31日であります。 また、株式会社ゲームズアリーナ、株式会社スパイク、株式会社チュンソフト、株式会社ティーアンドイーソフト、ゲームズアリーナ有限責任事業組合2号の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) たな卸資産 (1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 製品 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (4) 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  (ロ) たな卸資産 (1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)				
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を、在外連結子会社等は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～40年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(6ヶ月)に基づく均等額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～40年	工具器具備品	2～20年	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3～40年					
工具器具備品	2～20年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権(モバイルコンテンツ事業に係わる売上債権を除く)、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 連結子会社2社は、将来予想される売上返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権(モバイル事業に係わる売上債権を除く)、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) モバイル事業の売上計上基準</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>モバイルコンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>モバイル事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>投資事業組合による会計処理 出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を投資有価証券を増減する方法で投資事業組合持分損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの発生額については合理的な見積もりに基づき定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これにより、従来連結調整勘定(借方)の償却方法については、一括償却する方法を採用しておりましたが、のれんの償却については、合理的な見積もりに基づき、定額法により償却する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益が28,037千円、経常利益が28,037千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は89,049千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、連結キャッシュ・フロー計算書において前連結会計年度まで「連結調整勘定の償却額」として表示されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示してありました「未払金」(前連結会計年度1,285,213千円)は負債及び純資産の合計額の100分の5超となったため、区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「還付加算金」(前連結会計年度90千円)は、営業外収益の合計額の100分の10超となったため区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記してありました「出資分配金」(当連結会計年度556千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記してありました「出資金償却」(当連結会計年度11,766千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「出資分配金」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「出資分配金」は556千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は207千円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「出資金償却」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「出資金償却」は11,766千円であります。</p> <p>4. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「前払費用の増減額」(前連結会計年度96,907千円)は重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>5. 投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の償還による収入」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「出資金の償還による収入」は556千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記してありました「還付加算金」(当連結会計年度319千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記してありました「株式交付費」(当連結会計年度818千円)は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「株式交付費」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「株式交付費」は818千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増減額」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他の資産の増減額」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他の資産の増減額」に含まれている「前払費用の増減額」は30,125千円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「差入敷金保証金の増減額」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他の資産の増減額」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他の資産の増減額」に含まれている「差入敷金保証金の増減額」は8,658千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 452,527千円	投資有価証券(株式) 95,917千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 3,450,431千円	広告宣伝費 2,970,703千円
賞与引当金繰入額 69,535千円	賞与引当金繰入額 78,991千円
退職給付費用 21,313千円	退職給付費用 24,472千円
支払手数料 2,542,266千円	支払手数料 2,774,015千円
研究開発費 2,680,162千円	研究開発費 2,396,326千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,680,162千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,396,326千円
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 4,236千円	建物 14,648千円
工具器具備品 23,729千円	工具器具備品 5,695千円
ソフトウェア 416千円	ソフトウェア 21,544千円
ソフトウェア仮勘定 17,258千円	ソフトウェア仮勘定 51,385千円
計 45,640千円	計 93,274千円
4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	4
工具器具備品 902千円	

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
5 減損損失 当連結会計年度におきまして、以下の減損損失を計上いたしました。				5 減損損失 当連結会計年度におきまして、以下の減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	金額	用途	場所	種類	金額
ゲーム事業	東京都中央区	ソフトウェア	82,717千円	ポータル事業	東京都中央区	工具器具備品	5,235千円
ゲーム事業	東京都渋谷区	ソフトウェア	24,087千円			ソフトウェア	100,371千円
		のれん	10,262千円	その他事業	東京都中央区	ソフトウェア	14,996千円
その他事業	東京都中央区	工具器具備品	4,984千円				
その他事業	東京都中央区	のれん	95,363千円				
遊休資産	東京都新宿区	ソフトウェア	2,647千円				
<p>当社グループは、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。</p> <p>ゲーム事業における一部のネットワークゲームについては、収益性の低下により当該事業資産を回収可能価額まで減額し、減損損失(117,067千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その他事業における一部の原盤権の収益縮小に伴い当該事業資産を回収可能価額まで減額し減損損失(4,984千円)として計上いたしました。</p> <p>その他事業におけるのれんにつきましては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失(95,363千円)を認識しております。</p> <p>また、遊休資産であるソフトウェアは事業再開未定により、当該事業資産を回収可能価額まで減額し、減損損失(2,647千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3.8%で割り引いて算定しております。</p>				<p>当社グループは、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。</p> <p>ポータル事業におけるメールポータルの収益状況を鑑み、当該事業資産を回収可能価額まで減額し減損損失(105,606千円)として計上いたしました。</p> <p>その他事業における一部コミュニケーションサイトの収益縮小に伴い当該事業資産を回収可能価額まで減額し減損損失(14,996千円)として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。</p>			
				6 当連結会計年度において、持分法適用の関連会社ののれん相当額の減損処理を行ったため、持分法による投資損失として特別損失に296,760千円を計上しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	202,007	1,280	-	203,287
合計	202,007	1,280	-	203,287
自己株式				
普通株式	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000

(注)発行済株式の変動理由は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による増加 1,280株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	392,014	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	394,574	利益剰余金	2,000	平成19年9月30日	平成19年12月21日

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	203,287	579	6,000	197,866
合計	203,287	579	6,000	197,866
自己株式				
普通株式(注2)	6,000	-	6,000	-
合計	6,000	-	6,000	-

(注1)発行済株式の変動理由は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による増加 579株

自己株式の消却による減少 6,000株

(注2)自己株式の変動理由は次のとおりであります。

消却による減少 6,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	394,574	2,000	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月25日 定時株主総会	普通株式	395,732	資本剰余金	2,000	平成20年9月30日	平成20年12月26日

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日 )	当連結会計年度 ( 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日 )																																																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,726,722千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える</td> <td style="text-align: right;">101,699千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定 (CP等)</td> <td style="text-align: right;">7,451,863千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,076,886千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社モバイルコンテンツ、株式会社ドワンゴ・エージュー・エンタテインメント、株式会社トランを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社モバイルコンテンツ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">49,781千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,724千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">112,191千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">26,907千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">16,894千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">16,894千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社モバイルコンテンツ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社モバイルコンテンツ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">40,383千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社モバイルコンテンツ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,616千円</td> </tr> </table> <p>株式会社ドワンゴ・エージュー・エンタテインメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">69,219千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">23,648千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,868千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ドワンゴ・エージュー・エンタテインメント株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドワンゴ・エージュー・エンタテインメント現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">58,773千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社ドワンゴ・エージュー・エンタテインメント取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,226千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,726,722千円	預入期間が3ヶ月を越える	101,699千円	定期預金		有価証券勘定 (CP等)	7,451,863千円	現金及び現金同等物	12,076,886千円	流動資産	49,781千円	固定資産	33,724千円	のれん	112,191千円	流動負債	26,907千円	固定負債	- 千円	少数株主持分	16,894千円	支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	16,894千円	株式会社モバイルコンテンツ株式の取得価額	135,000千円	株式会社モバイルコンテンツ現金及び現金同等物	40,383千円	差引：株式会社モバイルコンテンツ取得のための支出	94,616千円	流動資産	69,219千円	固定資産	- 千円	のれん	23,648千円	流動負債	2,868千円	固定負債	- 千円	少数株主持分	- 千円	株式会社ドワンゴ・エージュー・エンタテインメント株式の取得価額	90,000千円	株式会社ドワンゴ・エージュー・エンタテインメント現金及び現金同等物	58,773千円	差引：株式会社ドワンゴ・エージュー・エンタテインメント取得のための支出	31,226千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,215,802千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定 (CP等)</td> <td style="text-align: right;">4,458,903千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,674,706千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ティーアンドイースフトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ティーアンドイースフト</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,470千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,323千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">145,457千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,231千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ティーアンドイースフト株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,020千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ティーアンドイースフト現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社ティーアンドイースフト取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,020千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,215,802千円	有価証券勘定 (CP等)	4,458,903千円	現金及び現金同等物	11,674,706千円	流動資産	1,470千円	固定資産	5,323千円	のれん	145,457千円	流動負債	- 千円	固定負債	- 千円	少数株主持分	2,231千円	株式会社ティーアンドイースフト株式の取得価額	150,020千円	株式会社ティーアンドイースフト現金及び現金同等物	- 千円	差引：株式会社ティーアンドイースフト取得のための支出	150,020千円
現金及び預金勘定	4,726,722千円																																																																								
預入期間が3ヶ月を越える	101,699千円																																																																								
定期預金																																																																									
有価証券勘定 (CP等)	7,451,863千円																																																																								
現金及び現金同等物	12,076,886千円																																																																								
流動資産	49,781千円																																																																								
固定資産	33,724千円																																																																								
のれん	112,191千円																																																																								
流動負債	26,907千円																																																																								
固定負債	- 千円																																																																								
少数株主持分	16,894千円																																																																								
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	16,894千円																																																																								
株式会社モバイルコンテンツ株式の取得価額	135,000千円																																																																								
株式会社モバイルコンテンツ現金及び現金同等物	40,383千円																																																																								
差引：株式会社モバイルコンテンツ取得のための支出	94,616千円																																																																								
流動資産	69,219千円																																																																								
固定資産	- 千円																																																																								
のれん	23,648千円																																																																								
流動負債	2,868千円																																																																								
固定負債	- 千円																																																																								
少数株主持分	- 千円																																																																								
株式会社ドワンゴ・エージュー・エンタテインメント株式の取得価額	90,000千円																																																																								
株式会社ドワンゴ・エージュー・エンタテインメント現金及び現金同等物	58,773千円																																																																								
差引：株式会社ドワンゴ・エージュー・エンタテインメント取得のための支出	31,226千円																																																																								
現金及び預金勘定	7,215,802千円																																																																								
有価証券勘定 (CP等)	4,458,903千円																																																																								
現金及び現金同等物	11,674,706千円																																																																								
流動資産	1,470千円																																																																								
固定資産	5,323千円																																																																								
のれん	145,457千円																																																																								
流動負債	- 千円																																																																								
固定負債	- 千円																																																																								
少数株主持分	2,231千円																																																																								
株式会社ティーアンドイースフト株式の取得価額	150,020千円																																																																								
株式会社ティーアンドイースフト現金及び現金同等物	- 千円																																																																								
差引：株式会社ティーアンドイースフト取得のための支出	150,020千円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
株式会社トラン	
流動資産	242,842千円
固定資産	22,324千円
のれん	76,609千円
流動負債	56,501千円
固定負債	60,745千円
少数株主持分	24,529千円
株式会社トラン株式の取得価額	200,000千円
株式会社トラン現金及び現金同 等物	202,446千円
株式会社トラン株式交付費	732千円
差引：株式会社トラン取得によ る収入	1,714千円
	3．当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でな くなった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式会社トラン
	流動資産
	78,513千円
	固定資産
	88,034千円
	のれん
	55,236千円
	流動負債
	113,088千円
	固定負債
	12,637千円
	少数株主持分
	8,085千円
	株式売却損
	87,557千円
	株式会社トラン株式の売却価額
	415千円
	株式会社トラン現金及び現金同 等物
	12,645千円
	差引：株式会社トラン売却によ る支出
	12,230千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	63,823	12,192	51,631	工具器具 備品	63,798	27,238	36,559
合計	63,823	12,192	51,631	合計	63,798	27,238	36,559
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		14,539 千円		1年内		15,068 千円	
1年超		37,764 千円		1年超		22,629 千円	
合計		52,303 千円		合計		37,697 千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		9,622 千円		支払リース料		16,330 千円	
減価償却費相当額		8,919 千円		減価償却費相当額		15,055 千円	
支払利息相当額		1,209 千円		支払利息相当額		1,820 千円	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	72,166	118,545	46,378
	小計	72,166	118,545	46,378
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	422,882	229,088	193,794
	その他	10,125	9,942	182
	小計	433,007	239,031	193,976
合計		505,174	357,576	147,597

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,769,227
非上場外国債券	2,000,000
その他	5,676,863
関係会社株式	452,527

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	2,000,000	-	-	-
2. その他	5,451,863	-	-	-
合計	7,451,863	-	-	-

当連結会計年度(平成20年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	72,166	90,738	18,571
	小計	72,166	90,738	18,571
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	103,627	79,568	24,059
	その他	10,125	9,718	406
	小計	113,752	89,287	24,465
合計		185,919	180,025	5,894

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,557,204
その他	4,771,170
関係会社株式	95,917

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	4,458,903	-	-	-
合計	4,458,903	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社及び連結子会社1社は、厚生年金基金制度による退職給付制度を設けております。

また当社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

厚生年金基金制度については、総合設立型厚生年金基金である「関東ITソフトウェア厚生年金基金」へ加入しております。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

当社及び連結子会社1社は、厚生年金基金制度による退職給付制度を設けております。

また当社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

厚生年金基金制度については、総合設立型厚生年金基金である「関東ITソフトウェア厚生年金基金」へ加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	145,958千円
年金財政計算上の給付債務の額	140,968千円
差引額	4,989千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

0.56%

2. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
イ. 勤務費用(千円)	78,333	89,400
ロ. その他(千円)	8,465	11,522
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)(千円)	86,798	100,922

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

(注) 1. 「ロ.その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

(注) 1. 「ロ.その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」「(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	同左	同左	同左
	平成12年 第1回ストック・ オプション	平成13年 第2回ストック・ オプション	平成14年 第3回ストック・ オプション	平成15年 第4回ストック・ オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員49名	当社従業員39名	当社従業員8名、 関係会社取締役1名 関係会社従業員20名	当社取締役1名、 当社従業員1名、 当社入社予定者1名
ストック・オプション数(注)	普通株式4,095株	普通株式795株	普通株式1,440株	普通株式810株
付与日	平成12年12月22日	平成13年12月21日	平成14年12月19日	平成15年3月31日
権利確定条件	権利確定時において、 当社及び当社の関係会 社に在籍・在任(顧問 ・嘱託を含む)している こと	権利確定時において、 当社及び当社の関係会 社に在籍・在任(顧問 ・嘱託を含む)している こと	権利確定時において、 当社及び子会社の取締 役、監査役、従業員(新 株予約権発行日までに 入社する者を含む)及 びこれに準ずる者であ ること	権利確定時において、 当社及び子会社の取締 役、監査役、従業員(新 株予約権発行日までに 入社する者を含む)及 びこれに準ずる者であ ること
対象勤務期間	-	-	-	-
権利行使期間	平成15年2月1日～ 平成18年12月31日	平成16年1月1日～ 平成19年12月31日	平成17年1月1日～ 平成20年12月31日	平成17年1月1日～ 平成20年12月31日

(注) 株式分割後の株式数に換算して記載しております。

会社名	株式会社ゲームズアリーナ	同左	同左
	平成18年 第1回ストック・ オプション	平成18年 第2回ストック・ オプション	平成19年 第3回ストック・ オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び関係会社役員6名、 当社及び関係会社従業員91名	当社役員1名、 当社及び関係会社従業員39名	当社役員1名、 当社及び関係会社従業員61名
ストック・オプション数(注)	普通株式638株	普通株式84株	普通株式128株
付与日	平成18年3月1日	平成18年4月27日	平成19年2月1日
権利確定条件	権利確定時において、当社及び 子会社の取締役、監査役、従業員 (新株予約権発行日までに入社 する者を含む)及びこれに準ず る者であること	権利確定時において、当社及び 子会社の取締役、監査役、従業 員(新株予約権発行日までに 入社する者を含む)及びこれ に準ずる者であること	権利確定時において、当社及び 子会社の取締役、監査役、従業 員(新株予約権発行日までに 入社する者を含む)及びこれ に準ずる者であること
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	平成20年3月1日～ 平成27年12月31日	平成20年3月1日～ 平成27年12月31日	平成20年3月1日～ 平成27年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	同左	同左	同左
	平成12年 第1回ストック・ オプション	平成13年 第2回ストック・ オプション	平成14年 第3回ストック・ オプション	平成15年 第4回ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	817	300	615	390
権利確定	-	-	-	-
権利行使	802	43	240	195
失効	15	23	75	-
未行使残	-	234	300	195

会社名	株式会社ゲームズアリーナ	同左	同左
	平成18年 第1回ストック・ オプション	平成18年 第2回ストック・ オプション	平成19年 第3回ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	623	80	-
付与	-	-	128
失効	23	14	-
権利確定	-	-	-
未確定残	600	66	128
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

単価情報

会社名	提出会社	同左	同左	同左
	平成12年 第1回ストック・ オプション	平成13年 第2回ストック・ オプション	平成14年 第3回ストック・ オプション	平成15年 第4回ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	40,000	40,000	40,000	40,000
行使時平均株価 (円)	128,774	123,882	123,882	123,882
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-	-

会社名	株式会社ゲームズアリーナ	同左	同左
	平成18年 第1回ストック・ オプション	平成18年 第2回ストック・ オプション	平成19年 第3回ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	440,000	440,000	440,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

株式会社ゲームズアリーナが平成19年2月1日に付与したストック・オプションについて、同社は未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

類似会社比準方式による評価額 431千円

新株予約権の行使価格 440千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の権利行使価格を下回っていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	同左	同左
	平成13年 第2回ストック・ オプション	平成14年 第3回ストック・ オプション	平成15年 第4回ストック・ オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員39名	当社従業員8名、 関係会社取締役1名 関係会社従業員20名	当社取締役1名、 当社従業員1名、 当社入社予定者1名
ストック・オプション数(注)	普通株式795株	普通株式1,440株	普通株式810株
付与日	平成13年12月21日	平成14年12月19日	平成15年3月31日

会社名	提出会社	同左	同左
	平成13年 第2回ストック・ オプション	平成14年 第3回ストック・ オプション	平成15年 第4回ストック・ オプション
権利確定条件	権利確定時において、 当社及び当社の関係会 社に在籍・在任（顧問 ・嘱託を含む）してい ること	権利確定時において、 当社及び子会社の取締 役、監査役、従業員（新 株予約権発行日までに 入社する者を含む）及 びこれに準ずる者であ ること	権利確定時において、 当社及び子会社の取締 役、監査役、従業員（新 株予約権発行日までに 入社する者を含む）及 びこれに準ずる者であ ること
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	平成16年1月1日～ 平成19年12月31日	平成17年1月1日～ 平成20年12月31日	平成17年1月1日～ 平成20年12月31日

（注）株式分割後の株式数に換算して記載しております。

会社名	株式会社ゲームズア リーナ	同左	同左	同左
	平成18年 第1回ストック・ オプション	平成18年 第2回ストック・ オプション	平成19年 第3回ストック・ オプション	平成19年 第4回ストック・ オプション
付与対象者の区分及 び数	当社及び関係会社役員 6名、 当社及び関係会社従業 員91名	同社役員1名、 当社及び関係会社従業 員39名	同社役員1名、 当社及び関係会社従業 員61名	同社及び関係会社役員 3名、 当社及び関係会社従業 員58名
ストック・オプション 数（注）1,2	普通株式638株	普通株式84株	普通株式128株	普通株式34,000株
付与日	平成18年3月1日	平成18年4月27日	平成19年2月1日	平成19年12月27日
権利確定条件	権利確定時において、 当社及び子会社の取締 役、監査役、従業員（新 株予約権発行日までに 入社する者を含む）及 びこれに準ずる者であ ること	権利確定時において、 当社及び子会社の取締 役、監査役、従業員（新 株予約権発行日までに 入社する者を含む）及 びこれに準ずる者であ ること	権利確定時において、 当社及び子会社の取締 役、監査役、従業員（新 株予約権発行日までに 入社する者を含む）及 びこれに準ずる者であ ること	権利確定時において、 当社及び子会社の取締 役、監査役、従業員（新 株予約権発行日までに 入社する者を含む）及 びこれに準ずる者であ ること
対象勤務期間	-	-	-	-
権利行使期間	平成20年3月1日～ 平成27年12月31日	平成20年3月1日～ 平成27年12月31日	平成20年3月1日～ 平成27年12月31日	平成21年4月1日～ 平成28年12月31日

（注）1．株式数に換算して記載しております。

2．平成20年3月10日付で株式1株を400株に株式分割しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	同左	同左
	平成13年 第2回ストック・ オプション	平成14年 第3回ストック・ オプション	平成15年 第4回ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	234	300	195
権利確定	-	-	-
権利行使	234	150	195
失効	-	30	-
未行使残	-	120	-

会社名	株式会社ゲームズア リーナ	同左	同左	同左
	平成18年 第1回ストック・ オプション	平成18年 第2回ストック・ オプション	平成19年 第3回ストック・ オプション	平成19年 第4回ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	240,000	26,400	51,200	-
付与	-	-	-	34,000
失効	8,800	5,200	4,400	5,200
権利確定	-	-	-	-
未確定残	231,200	21,200	46,800	28,800
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

(注) 平成20年3月10日付で株式1株を400株に株式分割しております。

単価情報

会社名	提出会社	同左	同左
	平成13年 第2回ストック・ オプション	平成14年 第3回ストック・ オプション	平成15年 第4回ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	40,000	40,000	40,000
行使時平均株価 (円)	164,042	196,617	196,617
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

会社名	株式会社ゲームズア リーナ	同左	同左	同左
	平成18年 第1回ストック・ オプション	平成18年 第2回ストック・ オプション	平成19年 第3回ストック・ オプション	平成19年 第4回ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1,100	1,100	1,100	1,100
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-	-

(注)平成20年3月10日付で株式1株を400株に株式分割しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

株式会社ゲームズアリーナが平成19年2月1日及び12月27日に付与したストック・オプションについて、同社は未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

類似会社比準方式による評価額 1,077円50銭

新株予約権の行使価格 1,100円00銭

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の権利行使価格を下回っていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日 )	当連結会計年度 ( 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日 )																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : 千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 ( 流動 )</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">109,355</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">10,124</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認額</td> <td style="text-align: right;">363,478</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">36,684</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,484</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産否認額</td> <td style="text-align: right;">10,733</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金社会保険料</td> <td style="text-align: right;">10,154</td> </tr> <tr> <td>著作権使用料否認額</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">34,397</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,069</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">50,591</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556,131</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 ( 固定 )</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認額</td> <td style="text-align: right;">893,589</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産否認額</td> <td style="text-align: right;">18,265</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">178,923</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">60,309</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">718,691</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,122,618</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">748,032</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,304,164</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産 ( 流動 )		賞与引当金超過額	109,355	返品調整引当金超過額	10,124	研究開発費否認額	363,478	未払事業税	36,684	未払事業所税	3,484	一括償却資産否認額	10,733	賞与引当金社会保険料	10,154	著作権使用料否認額	2,240	繰越欠損金	34,397	その他	26,069	評価性引当額	50,591	計	556,131	繰延税金資産 ( 固定 )		研究開発費否認額	893,589	一括償却資産否認額	18,265	減価償却超過額	871	繰越欠損金	178,923	その他有価証券評価差額金	60,309	その他	718,691	評価性引当額	1,122,618	計	748,032	繰延税金資産の純額	1,304,164	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : 千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 ( 流動 )</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">135,163</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">14,628</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認額</td> <td style="text-align: right;">295,325</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">31,364</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,153</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産否認額</td> <td style="text-align: right;">10,130</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金社会保険料</td> <td style="text-align: right;">12,605</td> </tr> <tr> <td>著作権使用料否認額</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">64,148</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86,501</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">573,931</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,227</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 ( 固定 )</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認額</td> <td style="text-align: right;">680,918</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産否認額</td> <td style="text-align: right;">17,364</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">26,974</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">445,658</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">675,347</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,693</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,757,341</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,615</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">214,843</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	繰延税金資産 ( 流動 )		賞与引当金超過額	135,163	返品調整引当金超過額	14,628	研究開発費否認額	295,325	未払事業税	31,364	未払事業所税	4,153	一括償却資産否認額	10,130	賞与引当金社会保険料	12,605	著作権使用料否認額	2,138	繰越欠損金	64,148	その他	86,501	評価性引当額	573,931	計	82,227	繰延税金資産 ( 固定 )		研究開発費否認額	680,918	一括償却資産否認額	17,364	減価償却超過額	26,974	繰越欠損金	445,658	投資有価証券評価損否認額	675,347	その他	43,693	評価性引当額	1,757,341	計	132,615	繰延税金資産の純額	214,843
繰延税金資産 ( 流動 )																																																																																													
賞与引当金超過額	109,355																																																																																												
返品調整引当金超過額	10,124																																																																																												
研究開発費否認額	363,478																																																																																												
未払事業税	36,684																																																																																												
未払事業所税	3,484																																																																																												
一括償却資産否認額	10,733																																																																																												
賞与引当金社会保険料	10,154																																																																																												
著作権使用料否認額	2,240																																																																																												
繰越欠損金	34,397																																																																																												
その他	26,069																																																																																												
評価性引当額	50,591																																																																																												
計	556,131																																																																																												
繰延税金資産 ( 固定 )																																																																																													
研究開発費否認額	893,589																																																																																												
一括償却資産否認額	18,265																																																																																												
減価償却超過額	871																																																																																												
繰越欠損金	178,923																																																																																												
その他有価証券評価差額金	60,309																																																																																												
その他	718,691																																																																																												
評価性引当額	1,122,618																																																																																												
計	748,032																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,304,164																																																																																												
繰延税金資産 ( 流動 )																																																																																													
賞与引当金超過額	135,163																																																																																												
返品調整引当金超過額	14,628																																																																																												
研究開発費否認額	295,325																																																																																												
未払事業税	31,364																																																																																												
未払事業所税	4,153																																																																																												
一括償却資産否認額	10,130																																																																																												
賞与引当金社会保険料	12,605																																																																																												
著作権使用料否認額	2,138																																																																																												
繰越欠損金	64,148																																																																																												
その他	86,501																																																																																												
評価性引当額	573,931																																																																																												
計	82,227																																																																																												
繰延税金資産 ( 固定 )																																																																																													
研究開発費否認額	680,918																																																																																												
一括償却資産否認額	17,364																																																																																												
減価償却超過額	26,974																																																																																												
繰越欠損金	445,658																																																																																												
投資有価証券評価損否認額	675,347																																																																																												
その他	43,693																																																																																												
評価性引当額	1,757,341																																																																																												
計	132,615																																																																																												
繰延税金資産の純額	214,843																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	モバイルコンテンツ事業 (千円)	ゲーム事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,217,335	6,112,128	126,291	801,481	22,257,235	-	22,257,235
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,351	44,018	187,657	240,027	(240,027)	-
計	15,217,335	6,120,479	170,309	989,138	22,497,262	(240,027)	22,257,235
営業費用	13,111,405	4,841,935	145,753	1,808,597	19,907,692	1,981,283	21,888,975
営業利益又は営業損失( )	2,105,929	1,278,543	24,555	819,459	2,589,570	(2,221,310)	368,260
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	5,690,153	1,727,577	17,685	2,158,518	9,593,935	15,922,657	25,516,592
減価償却費	155,724	408,704	302	175,324	740,056	128,920	868,976
減損損失	-	119,715	-	100,347	220,062	-	220,062
資本的支出	201,906	577,206	3,697	1,062,900	1,845,710	118,428	1,964,139

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイルコンテンツ事業	コンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲーム開発、受託、販売等
ソリューション事業	ソフトウェア、ミドルウェア、サポート等
その他事業	ネットワークを利用した製品・商品販売、書籍等の企画・編集、不動産の賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,239,757千円であり、その主なものは、当社の業務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,950,494千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、のれんの償却については当連結会計年度より、合理的な見積もりに基づき定額法により償却する方法に変更しております。この結果、従来の方と比較した場合、その他事業において営業費用が28,037千円、資産が89,049千円多く計上されております。

6. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度より当社グループの事業内容の見直しを行い、ゲームの開発業務及び第三者よりのゲーム受託業務について連結子会社であるゲームズアリーナに統合的に移管し、ゲーム関連事業を統一、一体管理するように変更いたしました。よって、従来ソリューション事業に含めておりましたネットワークゲーム・パッケージゲームの受託部門をゲーム事業に含めることにいたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の内訳となる部門により事業区分をすると次のようになります。

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	モバイルコンテンツ事業（千円）	ゲーム事業（千円）	ソリューション事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,360,719	3,131,492	146,911	321,884	19,961,008	-	19,961,008
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	33,300	-	33,300	(33,300)	-
計	16,360,719	3,131,492	180,211	321,884	19,994,308	(33,300)	19,961,008
営業費用	14,445,630	2,913,523	211,032	682,612	18,252,799	1,739,994	19,992,794
営業利益又は営業損失（ ）	1,915,088	217,968	30,820	360,727	1,741,509	(1,773,294)	31,785
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	6,154,981	1,041,467	99,211	719,150	8,014,810	18,146,857	26,161,668
減価償却費	147,911	250,011	8,112	9,789	415,824	104,352	520,177
減損損失	-	-	-	1,909	1,909	-	1,909
資本的支出	120,674	395,139	85,268	276,442	877,524	101,884	979,409

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	モバイル事業（千円）	ゲーム事業（千円）	ポータル事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,801,329	4,949,124	1,804,494	1,423,424	24,978,372	-	24,978,372
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,053	6,245	110,143	120,442	(120,442)	-
計	16,801,329	4,953,177	1,810,739	1,533,568	25,098,814	(120,442)	24,978,372
営業費用	13,396,755	4,234,137	3,325,796	1,578,343	22,535,032	2,327,841	24,862,874
営業利益又は営業損失（ ）	3,404,573	719,040	1,515,057	44,774	2,563,781	(2,448,283)	115,498
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	5,152,608	1,006,413	1,259,023	800,521	8,218,567	14,396,854	22,615,422

	モバイル事業 (千円)	ゲーム事業 (千円)	ポータル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
減価償却費	125,899	625,600	287,274	247,026	1,285,800	85,825	1,371,625
減損損失	-	-	105,606	14,996	120,603	-	120,603
資本的支出	60,422	500,672	771,401	165,075	1,497,571	51,955	1,549,526

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
モバイル事業	モバイルコンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲームソフト開発、販売等
ポータル事業	携帯電話並びにPCのメール及びWeb等を利用した各種情報・付帯広告の配信、動画投稿共有サイトの運営等
その他事業	ネットワークを利用した製品・商品販売、書籍等の企画・編集、ソフトウェア受託・サポート等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,460,762千円であり、その主なものは、当社の業務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,456,894千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 事業区分の表示方法の変更

前連結会計年度において「その他事業」に含めて表示しておりました「ポータル事業」は、重要性が増したため、区分掲記しております。

また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「ソリューション事業」は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため「その他事業」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他事業」に含まれている「ソリューション事業」は売上高が125,594千円、営業費用が73,903千円、営業利益が51,690千円であります。

前連結会計年度まで「モバイルコンテンツ事業」として表示されていたものは、当連結会計年度より「モバイル事業」として表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分により表示すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	モバイル 事業 (千円)	ゲーム事業 (千円)	ポータル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,217,335	6,112,128	196,729	731,043	22,257,235	-	22,257,235
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,351	-	231,675	240,027	(240,027)	-
計	15,217,335	6,120,479	196,729	962,719	22,497,262	(240,027)	22,257,235
営業費用	13,111,405	4,841,935	868,172	1,086,178	19,907,692	1,981,283	21,888,975
営業利益又は 営業損失（ ）	2,105,929	1,278,543	671,443	123,459	2,589,570	(2,221,310)	368,260
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出							
資産	5,690,153	1,727,577	1,137,570	1,038,633	9,593,935	15,922,657	25,516,592
減価償却費	155,724	408,704	89,628	85,999	740,056	128,920	868,976
減損損失	-	119,715	-	100,347	220,062	-	220,062
資本的支出	201,906	577,206	569,804	496,793	1,845,710	118,428	1,964,139

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）及び当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）及び当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 譲渡企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 譲渡企業の名称及び事業の内容

株式会社フロム・ネットワークス ストラガーデン事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにおける事業戦略の一環として

(3) 企業結合日

平成18年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社ドワンゴ

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成18年10月1日から平成19年9月30日

3. 取得した事業の取得原価

57,300千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

30,788千円

(2) 発生原因

超過収益力を見積もったため

(3) 償却の方法及び償却期間

3年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

ソフトウェア 26,511千円

(2) 負債の額

該当事項はありません

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)リアライズレコード	東京都中央区	60,000	レコード製作会社	-	-	当社コンテンツ制作	利用許諾	4,537	買掛金	5,282

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

利用許諾料については、市場価格等を勘案し、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	99,143.34円	1株当たり純資産額	85,771.17円
1株当たり当期純損失	7,158.89円	1株当たり当期純損失	11,627.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,408,618	2,298,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,408,618	2,298,480
期中平均株式数(株)	196,765	197,669
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年12月21日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 234株 平成14年12月19日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) (1)平成14年12月19日取締役会決議 300株 (2)平成15年3月31日取締役会決議 195株	平成14年12月19日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 平成14年12月19日取締役会決議 120株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
	<p>1. 自己株式取得に係る事項の決定について</p> <p>当社は、平成20年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため。</p> <p>(2)取得に係る事項の内容</p> <p>取得対象株式の種類 当社普通株式 取得しうる株式の総数 20,000株(上限) 株式の取得価額の総額 28億円(上限) 取得方法 市場取引 取得期間 平成20年11月14日から 平成21年1月13日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社チュンソフト	第1回無担保社債	15.3.14	30,000 (30,000)	-	0.49	なし	20.3.14
合計	-	-	30,000 (30,000)	-	-	-	-

(注) ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	900,000	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	25,842	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	33,715	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	559,557	900,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

訴訟

当社グループが運営するモバイル事業におけるTVCM出演契約を巡り、株式会社OK LABELより、当該契約料の一部である49,380千円の契約料支払請求の提起が東京地方裁判所になされました。

当社としましては、そもそも契約行為が成立していないことから、契約料を支払う義務はないと考えており裁判において当社の正当性を主張し争っていく方針です。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			3,181,728		5,580,535	
2.売掛金			4,326,483		4,660,557	
3.有価証券			7,451,863		4,458,903	
4.貯蔵品			-		2,970	
5.前払費用			456,656		415,422	
6.繰延税金資産			387,874		-	
7.短期貸付金			160,000		190,000	
8.その他			139,578		70,352	
流動資産合計			16,104,184	66.6	15,378,743	70.0
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		202,378		202,805		
減価償却累計額		104,053	98,325	119,427	83,377	
(2)工具器具備品		1,623,699		2,300,355		
減価償却累計額		691,987	931,712	1,203,406	1,096,949	
有形固定資産合計			1,030,037	4.3	1,180,327	5.4
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			435,535		222,388	
(2)その他			1,206		148,532	
無形固定資産合計			436,741	1.8	370,920	1.7
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			2,304,960		2,002,878	
(2)関係会社株式			3,410,655		2,794,290	
(3)出資金			50,000		-	
(4)長期前払費用			24,772		23,245	
(5)繰延税金資産			556,968		-	
(6)敷金及び保証金			247,675		243,997	
(7)その他			11,637		11,393	
投資損失引当金			-		38,481	
投資その他の資産合計			6,606,669	27.3	5,037,323	22.9
固定資産合計			8,073,447	33.4	6,588,571	30.0
資産合計			24,177,632	100.0	21,967,315	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金		1,435,858		1,448,431	
2. 短期借入金		200,000		200,000	
3. 未払金		1,092,406		1,232,860	
4. 未払費用		81,847		75,190	
5. 未払法人税等		85,392		-	
6. 前受金		27,793		11,855	
7. 預り金		224,375		238,989	
8. 賞与引当金		200,145		248,932	
9. その他		-		87,702	
流動負債合計		3,347,819	13.8	3,543,961	16.1
負債合計		3,347,819	13.8	3,543,961	16.1
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		10,058,642	41.6	10,070,222	45.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		11,709,165		2,620,745	
(2) その他資本剰余金		-		7,549,563	
資本剰余金合計		11,709,165	48.4	10,170,308	46.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		15,903		15,903	
(2) その他利益剰余金 繰越利益剰余金		684,774		1,827,133	
利益剰余金合計		700,678	2.9	1,811,229	8.2
4. 自己株式		1,550,437	6.4	-	-
株主資本合計		20,918,049	86.5	18,429,301	83.9
評価・換算差額等					
その他有価証券評 価差額金		88,236	0.3	5,947	0.0
評価・換算差額等合計		88,236	0.3	5,947	0.0
純資産合計		20,829,813	86.2	18,423,353	83.9
負債純資産合計		24,177,632	100.0	21,967,315	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		3,122			-		
2. 製品売上高		15,482,807	15,485,930	100.0	18,705,886	18,705,886	100.0
売上原価							
1. 当期商品仕入高		2,770			-		
2. 当期製品製造原価		8,526,086	8,528,856	55.1	11,667,660	11,667,660	62.4
売上総利益			6,957,074	44.9		7,038,225	37.6
販売費及び一般管理費	2,3		7,445,876	48.1		7,005,671	37.4
営業利益又は営業損失( )			488,802	3.2		32,554	0.2
営業外収益							
1. 受取利息		13,469			13,789		
2. 有価証券利息		34,676			46,845		
3. 受取配当金		1,200			-		
4. 還付加算金		17,040			-		
5. 受取賃借料	1	-			8,264		
6. その他		11,874	78,260	0.5	10,551	79,451	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		3,497			3,760		
2. 株式交付費		991			-		
3. 出資金償却費		11,766			-		
4. 投資事業組合持分損失		-			11,949		
5. 為替差損		-			2,434		
6. その他		1,280	17,536	0.1	1,799	19,943	0.1
経常利益又は経常損失( )			428,077	2.8		92,062	0.5
特別利益							
投資有価証券売却益		766,354	766,354	4.9	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	24,809			26,546		
2. 固定資産売却損	5	30,359			-		
3. 減損損失	6	82,717			99,639		
4. 関係会社株式売却損		-			199,585		
5. 投資有価証券評価損		1,719,323			532,731		
6. 関係会社株式評価損		150,306			416,364		
7. その他		11,270	2,018,786	13.0	38,481	1,313,348	7.0
税引前当期純損失( )			1,680,509	10.9		1,221,286	6.5
法人税、住民税及び 事業税		61,744			11,514		
法人税等調整額		4,921	66,665	0.4	884,533	896,047	4.8
当期純損失( )			1,747,175	11.3		2,117,334	11.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	2,005,290	21.7	2,104,683	17.5
経費		7,251,812	78.3	9,891,856	82.5
当期総製造費用		9,257,103	100.0	11,996,539	100.0
合計		9,257,103		11,996,539	
他勘定振替高	2	731,017		328,878	
当期製品製造原価		8,526,086		11,667,660	

(注)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 1,906,808千円</p> <p>支払手数料 1,194,923千円</p> <p>著作権等使用料 2,746,333千円</p> <p>減価償却費 320,134千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 651,754千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 79,263千円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p>	<p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 1,441,559千円</p> <p>支払手数料 1,595,549千円</p> <p>著作権等使用料 4,205,158千円</p> <p>減価償却費 631,664千円</p> <p>通信費 1,447,203千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 299,848千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 29,030千円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	10,033,042	11,683,565	11,683,565	15,903	2,823,964	2,839,868	1,550,437	23,006,039
事業年度中の変動額								
新株の発行	25,600	25,600	25,600					51,200
剰余金の配当					392,014	392,014		392,014
当期純損失					1,747,175	1,747,175		1,747,175
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	25,600	25,600	25,600	-	2,139,189	2,139,189	-	2,087,989
平成19年9月30日 残高 (千円)	10,058,642	11,709,165	11,709,165	15,903	684,774	700,678	1,550,437	20,918,049

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	8,971	8,971	23,015,010
事業年度中の変動額			
新株の発行			51,200
剰余金の配当			392,014
当期純損失			1,747,175
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	97,207	97,207	97,207
事業年度中の変動額合計 (千円)	97,207	97,207	2,185,197
平成19年9月30日 残高 (千円)	88,236	88,236	20,829,813

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年9月30日 残高 (千円)	10,058,642	11,709,165	-	11,709,165	15,903	684,774	700,678	1,550,437	20,918,049
事業年度中の変動額									
新株の発行	11,580	11,580	-	11,580					23,160
資本準備金の取崩		9,100,000	9,100,000						
剰余金の配当						394,574	394,574		394,574
当期純損失						2,117,334	2,117,334		2,117,334
自己株式の消却			1,550,437	1,550,437				1,550,437	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,580	9,088,420	7,549,563	1,538,857	-	2,511,908	2,511,908	1,550,437	2,488,748
平成20年9月30日 残高 (千円)	10,070,222	2,620,745	7,549,563	10,170,308	15,903	1,827,133	1,811,229	-	18,429,301

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年9月30日 残高 (千円)	88,236	88,236	20,829,813
事業年度中の変動額			
新株の発行			23,160
資本準備金の取崩			
剰余金の配当			394,574
当期純損失			2,117,334
自己株式の消却			
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	82,288	82,288	82,288
事業年度中の変動額合計 (千円)	82,288	82,288	2,406,459
平成20年9月30日 残 高 (千円)	5,947	5,947	18,423,353

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		<p>貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権（モバイルコンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上していません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権（モバイル事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上していません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	(3)	(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要見込額を計上することとしております。 (追加情報) 当事業年度より関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して投資損失引当金を計上しております。 当事業年度に発生した投資損失引当金繰入額38,481千円は、「特別損失」に計上しております。
6. モバイル事業の売上計上基準	モバイルコンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。	モバイル事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左  投資事業組合による会計処理 出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を投資有価証券を増減する方法で投資事業組合持分損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「前渡金」(当事業年度0千円)は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度251千円)は、重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」(前事業年度221,282千円)は、資産の総額の100分の1超となったため区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」(前事業年度90千円)は、営業外収益の合計額の100分の10超となったため区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「収益分配金」(当事業年度556千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「還付加算金」(当事業年度192千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃借料」(前事業年度5,539千円)は、営業外収益の合計額の100分の10超となったため区分掲記しております。</p> <p>3. 前事業年度において区分掲記しておりました「株式交付費」(当事業年度818千円)は、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度557千円)は、営業外費用の合計額の100分の10超となったため区分掲記しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)						
<p>1. 偶発債務 次の関係会社について、取引先への債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="130 374 719 486"><thead><tr><th data-bbox="130 374 397 427">保証先</th><th data-bbox="397 374 560 427">金額</th><th data-bbox="560 374 719 427">内容</th></tr></thead><tbody><tr><td data-bbox="130 427 397 486">株式会社スパイク</td><td data-bbox="397 427 560 486">40,842千円</td><td data-bbox="560 427 719 486">買掛金</td></tr></tbody></table>	保証先	金額	内容	株式会社スパイク	40,842千円	買掛金	
保証先	金額	内容					
株式会社スパイク	40,842千円	買掛金					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																												
<p>1 .</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,861,216千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">164,550千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">347,701千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,872千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,459千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">87,109千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,415,294千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">822,055千円</td></tr> </table> <p>3 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 822,055千円</p> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,704千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">20,688千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">416千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">24,809千円</td></tr> </table> <p>5 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">20,525千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">9,833千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">30,359千円</td></tr> </table> <p>6 . 減損損失 当事業年度におきまして、以下の減損会計を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ゲーム事業</td> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">82,717千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。 ゲーム事業における一部のネットワークゲームについては、収益性の低下により当該事業資産を回収可能価額まで減額し、減損損失（82,717千円）として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3.8%で割引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	2,861,216千円	役員報酬	164,550千円	給料手当	347,701千円	退職給付費用	15,872千円	賞与引当金繰入額	46,459千円	減価償却費	87,109千円	支払手数料	2,415,294千円	研究開発費	822,055千円	建物	3,704千円	工具器具備品	20,688千円	ソフトウェア	416千円	計	24,809千円	のれん	20,525千円	ソフトウェア	9,833千円	計	30,359千円	用途	場所	種類	金額	ゲーム事業	東京都中央区	ソフトウェア	82,717千円	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取賃借料 8,264千円</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,552,150千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">150,900千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">403,199千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,527千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62,792千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72,636千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,577,484千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">463,082千円</td></tr> </table> <p>3 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 463,082千円</p> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">430千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,571千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">21,544千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26,546千円</td></tr> </table> <p>5 .</p> <p>6 . 減損損失 当事業年度におきまして、以下の減損会計を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">ポータル事業</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,235千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">79,406千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他事業</td> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,996千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。 ポータル事業におけるメールポータルの収益状況を鑑み、当該事業資産を回収可能価額まで減額し減損損失（84,642千円）として計上いたしました。 その他事業における一部コミュニケーションサイトの収益縮小に伴い当該事業資産を回収可能価額まで減額し減損損失（14,996千円）として計上いたしました。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。</p>	広告宣伝費	2,552,150千円	役員報酬	150,900千円	給料手当	403,199千円	退職給付費用	15,527千円	賞与引当金繰入額	62,792千円	減価償却費	72,636千円	支払手数料	2,577,484千円	研究開発費	463,082千円	建物	430千円	工具器具備品	4,571千円	ソフトウェア	21,544千円	計	26,546千円	用途	場所	種類	金額	ポータル事業	東京都中央区	工具器具備品	5,235千円	ソフトウェア	79,406千円	その他事業	東京都中央区	ソフトウェア	14,996千円
広告宣伝費	2,861,216千円																																																																												
役員報酬	164,550千円																																																																												
給料手当	347,701千円																																																																												
退職給付費用	15,872千円																																																																												
賞与引当金繰入額	46,459千円																																																																												
減価償却費	87,109千円																																																																												
支払手数料	2,415,294千円																																																																												
研究開発費	822,055千円																																																																												
建物	3,704千円																																																																												
工具器具備品	20,688千円																																																																												
ソフトウェア	416千円																																																																												
計	24,809千円																																																																												
のれん	20,525千円																																																																												
ソフトウェア	9,833千円																																																																												
計	30,359千円																																																																												
用途	場所	種類	金額																																																																										
ゲーム事業	東京都中央区	ソフトウェア	82,717千円																																																																										
広告宣伝費	2,552,150千円																																																																												
役員報酬	150,900千円																																																																												
給料手当	403,199千円																																																																												
退職給付費用	15,527千円																																																																												
賞与引当金繰入額	62,792千円																																																																												
減価償却費	72,636千円																																																																												
支払手数料	2,577,484千円																																																																												
研究開発費	463,082千円																																																																												
建物	430千円																																																																												
工具器具備品	4,571千円																																																																												
ソフトウェア	21,544千円																																																																												
計	26,546千円																																																																												
用途	場所	種類	金額																																																																										
ポータル事業	東京都中央区	工具器具備品	5,235千円																																																																										
		ソフトウェア	79,406千円																																																																										
その他事業	東京都中央区	ソフトウェア	14,996千円																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	6,000	-	6,000	-
合計	6,000	-	6,000	-

(注)自己株式の変動理由は次のとおりであります。

消却による減少 6,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)及び当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">82,096</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認額</td> <td style="text-align: right;">247,696</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,639</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,326</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産否認額</td> <td style="text-align: right;">10,244</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金社会保険料</td> <td style="text-align: right;">9,863</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,007</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,874</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認額</td> <td style="text-align: right;">712,470</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産否認額</td> <td style="text-align: right;">5,238</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">60,309</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">717,036</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">938,087</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556,968</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">944,842</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金超過額	82,096	研究開発費否認額	247,696	未払事業税	12,639	未払事業所税	3,326	一括償却資産否認額	10,244	賞与引当金社会保険料	9,863	その他	22,007	計	387,874	繰延税金資産(固定)		研究開発費否認額	712,470	一括償却資産否認額	5,238	その他有価証券評価差額金	60,309	その他	717,036	評価性引当額	938,087	計	556,968	繰延税金資産の純額	944,842	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">100,200</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認額</td> <td style="text-align: right;">291,894</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,427</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,579</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産否認額</td> <td style="text-align: right;">9,953</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金社会保険料</td> <td style="text-align: right;">12,605</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">64,148</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54,203</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">548,012</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認額</td> <td style="text-align: right;">427,995</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産否認額</td> <td style="text-align: right;">4,715</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">235,594</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">675,347</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">169,044</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60,256</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,572,953</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金超過額	100,200	研究開発費否認額	291,894	未払事業税	11,427	未払事業所税	3,579	一括償却資産否認額	9,953	賞与引当金社会保険料	12,605	繰越欠損金	64,148	その他	54,203	評価性引当額	548,012	計	-	繰延税金資産(固定)		研究開発費否認額	427,995	一括償却資産否認額	4,715	繰越欠損金	235,594	投資有価証券評価損否認額	675,347	関係会社株式評価損否認額	169,044	その他	60,256	評価性引当額	1,572,953	計	-	繰延税金資産の純額	-
繰延税金資産(流動)																																																																													
賞与引当金超過額	82,096																																																																												
研究開発費否認額	247,696																																																																												
未払事業税	12,639																																																																												
未払事業所税	3,326																																																																												
一括償却資産否認額	10,244																																																																												
賞与引当金社会保険料	9,863																																																																												
その他	22,007																																																																												
計	387,874																																																																												
繰延税金資産(固定)																																																																													
研究開発費否認額	712,470																																																																												
一括償却資産否認額	5,238																																																																												
その他有価証券評価差額金	60,309																																																																												
その他	717,036																																																																												
評価性引当額	938,087																																																																												
計	556,968																																																																												
繰延税金資産の純額	944,842																																																																												
繰延税金資産(流動)																																																																													
賞与引当金超過額	100,200																																																																												
研究開発費否認額	291,894																																																																												
未払事業税	11,427																																																																												
未払事業所税	3,579																																																																												
一括償却資産否認額	9,953																																																																												
賞与引当金社会保険料	12,605																																																																												
繰越欠損金	64,148																																																																												
その他	54,203																																																																												
評価性引当額	548,012																																																																												
計	-																																																																												
繰延税金資産(固定)																																																																													
研究開発費否認額	427,995																																																																												
一括償却資産否認額	4,715																																																																												
繰越欠損金	235,594																																																																												
投資有価証券評価損否認額	675,347																																																																												
関係会社株式評価損否認額	169,044																																																																												
その他	60,256																																																																												
評価性引当額	1,572,953																																																																												
計	-																																																																												
繰延税金資産の純額	-																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 105,581.28円 1株当たり当期純損失 8,879.51円	1株当たり純資産額 93,110.26円 1株当たり当期純損失 10,711.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,747,175	2,117,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,747,175	2,117,334
期中平均株式数(株)	196,765	197,669
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年12月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 234株 平成14年12月19日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) (1)平成14年12月19日取締役会決議 300株 (2)平成15年3月31日取締役会決議 195株	平成14年12月19日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 平成14年12月19日取締役会決議 120株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 資本準備金の額の減少について  当社は、平成19年10月25日開催の取締役において、下記のとおり資本準備金の額の減少について決議し、平成19年12月20日開催の定時株主総会で承認を得ました。 (1)資本準備金の額の減少の目的 今後の機動的な資本政策を実施するための原資を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少するものです。 (2)資本準備金の額の減少の要領 資本準備金の額11,709,165,920円のうち、9,100,000,000円を取り崩し、同額をその他資本剰余金に振り替えます。 (3)資本準備金の額の減少の日程 取締役会決議日 平成19年10月25日 債権者異議申述最終期日 平成19年12月10日 定時株主総会決議日 平成19年12月20日 効力発生日 平成19年12月21日	1. 自己株式取得に係る事項の決定について  当社は、平成20年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。 (1)自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため。 (2)取得に係る事項の内容 取得対象株式の種類 当社普通株式 取得しうる株式の総数 20,000株(上限) 株式の取得価額の総額 28億円(上限) 取得方法 市場取引 取得期間 平成20年11月14日から平成21年1月13日

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		タワーレコード株式会社	7,500	1,103,070
株式会社セル	1,500	300,000		
株式会社セルシス	900	89,550		
SM.Entertainment	500,000	79,568		
株式会社ライフビジネスウェザー	800	28,857		
SKYSOFT Inc.	1,230,769	25,494		
株式会社インターネット	20	20,000		
株式会社サイタスマネジメント	40	16,156		
Cequint,Inc	258,531	9,907		
株式会社サムライワークス	700	12,006		
その他(6銘柄)	960,453	6,000		
計	2,961,213	1,690,611		

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		興銀リース株式会社 コマーシャルペーパー	1,996,465	1,996,465
株式会社日産フィナンシャルサービス コマーシャルペーパー	998,349	998,349		
計	2,994,815	2,994,815		

【その他】

有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,464,088,369	1,464,088
小計	1,464,088,369	1,464,088		
投資有価証券	その他有価証券	NETVANTAGE INTERNATIONAL FUND	20	200,000
		ジャフコ・スーパーV3 - B号投資事業 有限責任組合	5	112,267
		小計	25	312,267
計	1,464,088,394	1,776,355		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	202,378	1,785	1,357	202,805	119,427	16,301	83,377
工具器具備品	1,623,699	751,997	75,340 (5,235)	2,300,355	1,203,406	576,879	1,096,949
有形固定資産計	1,826,078	753,782	76,698 (5,235)	2,503,161	1,322,834	593,181	1,180,327
無形固定資産							
ソフトウェア	820,321	30,596	248,376 (152,794)	602,541	380,153	127,795	222,388
その他	1,451	153,699	6,313	148,837	305	60	148,532
無形固定資産計	821,772	184,296	254,690 (152,794)	751,378	380,458	127,855	370,920

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります

工具器具備品 ポータル事業に係るサーバ購入費用等

564,616千円

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	200,145	248,932	200,145	-	248,932
投資損失引当金	-	38,481	-	-	38,481

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	471
預金	
普通預金	3,579,464
定期預金	2,000,000
別段預金	600
小計	5,580,064
合計	5,580,535

ロ．売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,725,372
KDDI株式会社	1,084,989
ソフトバンクモバイル株式会社	582,672
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	89,745
株式会社スカイスクレイパー	78,945
その他	98,833
合計	4,660,557

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
4,326,483	19,641,180	19,307,106	4,660,557	80.55	83.73

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額（千円）
子会社株式	
株式会社ゲームズアリーナ	2,192,500
株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロ	200,000
アップメント	
株式会社ドワンゴ・エージー・エンタテインメント	90,000
株式会社スカイスクレイパー	70,000
株式会社ニワンゴ	67,600
その他	74,555
関連会社株式	
株式会社魔法のiらんど	75,635
株式会社A G - O N E	24,000
合計	2,794,290

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社C E L L	238,398
社団法人日本音楽著作権協会	152,632
株式会社ニワンゴ	93,007
株式会社ゲームズアリーナ	56,410
有限会社エム・システム	50,234
その他	857,750
合計	1,448,431

ロ．未払金

相手先	金額（千円）
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	262,240
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	103,468
K D D I 株式会社	102,623
ソフトバンク株式会社	73,416
株式会社P F U	66,736
その他	624,374
合計	1,232,860

( 3 ) 【その他】

訴訟

当社が運営するモバイル事業におけるTVCM出演契約を巡り、株式会社OK LABELより、当該契約料の一部である49,380千円の契約料支払請求の提起が東京地方裁判所になされました。

当社としましては、そもそも契約行為が成立していないことから、契約料を支払う義務はないと考えており裁判において当社の正当性を主張し争っていく方針です。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行っております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は、当社のホームページ（ <a href="http://dwango.jp/">http://dwango.jp/</a> ）に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）株券失効により再発行する場合は、手数料として株券1枚につき500円を徴収いたします。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書  
事業年度（第11期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書  
（第12期中）（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月13日関東財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成20年11月14日 至 平成20年11月30日）平成20年12月10日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

株式会社ドワンゴ

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 都甲 和幸 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドワンゴ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。
2. (セグメント情報 事業の種類別セグメント 6. 事業区分の方法の変更)に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月11日

株式会社ドワンゴ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドワンゴ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

株式会社ドワンゴ

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 都甲 和幸 印

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドワンゴの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月11日

株式会社ドワンゴ

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川野 佳範 印

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドワンゴの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。